

令和3年度

深川市決算審査意見書

深川市監査委員

## 目 次

◎ 令和3年度深川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見について	
○ 審査の概要	1
○ 審査の結果	1
○ 総括	2
○ 一般会計	4
○ 介護保険特別会計	18
○ 国民健康保険特別会計	18
○ 後期高齢者医療特別会計	20
○ 農業集落排水事業特別会計	20
○ 下水道事業特別会計	21
○ 実質収支に関する調書	22
○ 財産に関する調書	22
○ 基金の運用状況	22
◎ 令和3年度深川市公営企業会計決算の審査意見について	
○ 審査の概要	23
○ 審査の結果	23
○ 水道事業会計	24
○ 病院事業会計	35

(注) 1. 文中に用いる金額は原則として、計数ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示している。ただし、表中では円単位又は千円単位（千円未満は四捨五入）で表示している。

2. 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

(1) 比率（%） .... 原則として、少数点以下第2位を四捨五入している。

(2) 「0.0」 ..... 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。

(3) 「―」 ..... 該当数値なし、算出不能又は無意味なもの。

3. 上記のように処理した結果、文中及び各表の数値の合計・差引・増減は一致しない場合がある。

深 監 監

令和4年8月19日

深川市長 山下 貴史 様

深川市監査委員 金山 泰明

深川市監査委員 宮澤 孝司

令和3年度深川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の  
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された  
標記について、別紙のとおり意見を提出します。

## 令和3年度深川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

### ○ 審査の概要

#### 1. 審査の対象

令和3年度深川市一般会計歳入歳出決算

令和3年度深川市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度深川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度深川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度深川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度深川市下水道事業特別会計歳入歳出決算

決算附属書類

事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

基金運用状況調書

#### 2. 審査の期間

令和4年8月4日から令和4年8月8日まで

#### 3. 審査の方法

決算審査に当たっては、審査に付された令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書等が関係法令に準拠して作成され、その決算計数が正確であるかなどについて確認するとともに、財政的見地から計数を分析し推移の把握に努め、また担当職員に概況説明、資料の提出を求め審査を実施した。なお、現金預金の残高及び証書類の確認等については、例月出納検査及び定期監査の結果を踏まえ審査した。

### ○ 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、法令に規定された様式に準拠して作成されており、決算書等に表示された計数は関係諸帳簿及び証書類等により照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行状況についても良好と認められた。

○ 総 括

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、歳入決算額 25,186,087 千円、歳出決算額 24,639,793 千円で、歳入歳出差引額 546,294 千円となっている。前年度と比較すると、歳入決算額 427,032 千円（1.7%）、歳出決算額 563,258 千円（2.2%）の減、歳入歳出差引額 136,226 千円（33.2%）の増となっている。

令和3年度会計別歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区分	会計別	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	予 算 現 額		18,641,110	6,905,699
歳 入 決 算 額		18,372,998	6,813,089	25,186,087
歳 出 決 算 額		17,907,745	6,732,048	24,639,793
歳 入 歳 出 差 引 額		465,253	81,041	546,294
予算現額に 対する比率	歳入 (%)	98.6	98.7	98.6
	歳出 (%)	96.1	97.5	96.4

令和3年度歳入調定額に対する収入状況

(単位：千円)

区分 会計別	調 定 額	収入済額	収入率 (%)	不納欠損額	欠損率 (%)	収入未済額	未収率 (%)
	一般会計	18,476,423	18,372,998	99.4	12,113	0.1	91,311
特別会計	6,917,774	6,813,089	98.5	12,312	0.2	92,373	1.3
合 計	25,394,197	25,186,087	99.2	24,425	0.1	183,684	0.7

令和3年度歳出予算現額に対する支出状況

(単位：千円)

区分 会計別	予算現額	支出済額	執行率 (%)	翌年度繰越額				不用額
				継続費 遞次繰越	繰越 明許費	事故繰越	合 計	
一般会計	18,641,110	17,907,745	96.1	0	162,290	12,950	175,240	558,125
特別会計	6,905,699	6,732,048	97.5	0	0	0	0	173,651
合 計	25,546,809	24,639,793	96.4	0	162,290	12,950	175,240	731,776

## 歳入歳出決算状況比較

(単位：千円)

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和3年度	25,186,087	24,639,793	546,294
令和2年度	25,613,119	25,203,051	410,068
増減額	△427,032	△563,258	136,226
増減率(%)	△1.7	△2.2	33.2

令和3年度における一般会計の決算は、歳入歳出差引 465,253 千円の剰余を生じ、翌年度へ繰越すべき財源 20,709 千円を除く実質収支額は 444,544 千円の剰余となった。また、前年度実質収支額 258,695 千円を差し引いた単年度収支では、185,849 千円の剰余となっている。特別会計の決算は、歳入歳出差引 81,041 千円の剰余を生じ、前年度実質収支額 104,731 千円を差し引いた単年度収支では、23,690 千円の不足となっている。

一般会計の財源構成では、決算総額に占める市税等の自主財源 21.3% (前年度 19.6%) に対し、依存財源は 78.7% (同 80.4%) を占めている。自主財源の比率は、前年度と比べ 1.7 ポイント増となっているが、これは自主財源である繰越金の増加とともに、依存財源である国庫支出金などが減少したことによるものである。

一般会計の歳入においては、市税の徴収、地方交付税や各種交付金、市債発行などによる歳入確保に努めている。

歳出においては、新規・重点施策として、「新型コロナワクチン接種事業の実施」、「深川市新庁舎の建設」、「第6次深川市総合計画の策定」、「デマンド交通実証実験の実施」、「男性のための介護予防教室の実施」、「高齢者等ごみ出し支援事業の実施」、「深川市立高等看護学院の建設」、「災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車の導入」に取り組んでいる。

また、厳しい経営環境にある市立病院への財政支援など、特別会計や企業会計に配慮しつつ、限られた財源の効率的な執行と健全な財政運営に努めている。

歳入面については、新規財源の確保を促し、市税の収納率の維持や収入未済額等の縮減に努め、歳出面では、緊急性、継続性などの優先度を考慮し、費用対効果を検証しながら事業の推進に当たるなど、将来に渡り持続可能な健全財政を堅持されるよう、職員の健康面にも十分留意のうえ一層の努力を望むものである。

# 一 般 会 計





○ 一般会計

概 要

令和3年度の一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 18,372,998 千円（予算対比 98.6%）に対して、歳出 17,907,745 千円（同 96.1%）で、歳入歳出差引額は 465,253 千円となっている。この額から翌年度へ繰越すべき財源 20,709 千円を差し引いた実質収支額は 444,544 千円となっており、更に前年度の実質収支額 258,695 千円を差し引いた単年度収支は 185,849 千円の剰余となっている。

また、令和3年度末における地方債の現在高は、22,182,134 千円で、前年度末現在高 22,162,746 千円に対し 19,388 千円（0.1%）の増となっている。

令和3年度の決算額を前年度と比較すると、歳入で 572,105 千円（3.0%）、歳出で 732,021 千円（3.9%）とそれぞれ減となっている。

なお、最近3ヵ年度の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出年度別決算状況

（単位：円）

区分	年度			前年度比較	
	3	2	元	増減額	増減率(%)
歳入決算額	18,372,998,228	18,945,103,572	17,057,947,003	△572,105,344	△3.0
歳出決算額	17,907,745,193	18,639,765,711	16,996,289,021	△732,020,518	△3.9
歳入歳出差引額	465,253,035	305,337,861	61,657,982	159,915,174	52.4
翌年度へ繰越すべき財源	20,709,000	46,643,000	3,299,000	△25,934,000	△55.6
実質収支額	444,544,035	258,694,861	58,358,982	185,849,174	71.8
単年度収支額	185,849,174	200,335,879	△8,886,749		

財源別年度比較表

（単位：千円）

財源別	区分 年度	決 算 額			構 成 比 率 (%)			対前年度増減率 (%)	
		3	2	元	3	2	元	3	2
一般財源	一般財源	11,168,854	10,238,444	10,623,428	60.8	54.0	62.3	9.1	△3.6
	特定財源	7,204,144	8,706,660	6,434,519	39.2	46.0	37.7	△17.3	35.3
歳入合計		18,372,998	18,945,104	17,057,947	100.0	100.0	100.0	△3.0	11.1
自主財源	自主財源	3,910,841	3,722,744	4,037,060	21.3	19.6	23.7	5.1	△7.8
	依存財源	14,462,157	15,222,360	13,020,887	78.7	80.4	76.3	△5.0	16.9

経常収支比率及び財政力指数の年度比較

(単位：%)

区分	年度	3	2	元	算 式	説 明
経常収支比率		80.0	84.6	88.2	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$	財政構造の弾力性を示すもの。一般的に比率が80%を超えないことが望ましい。
財政力指数 (単年度) (3カ年平均)		0.259 0.267	0.281 0.269	0.262 0.262	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$	財政上の能力を示す指数。1に近くなるほど財源に余裕のあることを示す。

※ 経常一般財源には減税補てん債、臨時財政対策債を含む。

歳 入

1. 概況

令和3年度の歳入決算額は、予算現額18,641,110千円に対し調定額18,476,423千円、収入済額18,372,998千円、不納欠損額12,113千円、収入未済額91,311千円で、予算現額に対する執行率は98.6%、調定額に対する収入率は99.4%となっている。

予算執行率を前年度と比較すると、執行率は0.5ポイントの減、収入率は同率となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、572,105千円(3.0%)の減となっており、その主な内訳は、地方交付税572,861千円(8.6%)、繰越金243,680千円(395.2%)、市債407,354千円(23.3%)の増に対し、国庫支出金1,800,814千円(39.0%)の減となっている。

歳入決算状況の前年度比較

(単位：円)

区分	年度	3	2	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	A	18,641,110,000	19,116,757,000	△475,647,000	△2.5
調 定 額	B	18,476,422,523	19,055,050,959	△578,628,436	△3.0
収 入 済 額	C	18,372,998,228	18,945,103,572	△572,105,344	△3.0
執 行 率	C/A×100	98.6	99.1	—	△0.5
収 入 率	C/B×100	99.4	99.4	—	0.0
不 納 欠 損 額	D	12,113,186	11,124,214	988,972	8.9
(調定額に対する割合)	D/B×100	0.1	0.1	—	0.0
収 入 未 済 額	E	91,311,109	98,823,173	△7,512,064	△7.6
(調定額に対する割合)	E/B×100	0.5	0.5	—	0.0

歳入決算額の財源構成は、資料4のとおりであるが、自主財源の収入済額は3,910,841千円(構成比率21.3%)で、前年度と比較すると188,098千円(5.1%)の増となっており、自主財源構成比率は前年度と比較して1.7ポイントの増となっている。また、依存財源の収入済額は14,462,157千円(構成比率78.7%)で、前年度と比較すると760,203千円(5.0%)の減となっている。

不納欠損額は12,113千円で、前年度に比べ989千円(8.9%)の増となっており、内訳は、市税

11,553千円（構成比率95.4%）、諸収入560千円（同4.6%）となっている。

収入未済額は91,311千円で、前年度に比べ7,512千円（7.6%）の減となっており、内訳は、市税70,606千円（構成比率77.3%）、分担金及び負担金7,203千円（同7.9%）、使用料及び手数料11,850千円（同13.0%）、諸収入1,652千円（同1.8%）となっている。

### 歳入予算の款別執行状況調

（単位：円）

年度 区分 款別	3			2			前年度比較	
	予算現額	収入済額	執行率 (%)	予算現額	収入済額	執行率 (%)	増減額	増減率 (%)
1.市 税	2,114,718,000	2,145,532,535	101.5	2,155,340,000	2,161,736,141	100.3	△16,203,606	△0.7
2.地方譲与税	209,554,000	230,188,000	109.8	238,552,000	228,474,000	95.8	1,714,000	0.8
3.利子割交付金	1,200,000	1,311,000	109.3	1,800,000	1,806,000	100.3	△495,000	△27.4
4.配当割交付金	4,800,000	6,713,000	139.9	4,200,000	4,355,000	103.7	2,358,000	54.1
5.株式等譲渡所得割交付金	6,000,000	8,177,000	136.3	2,600,000	5,284,000	203.2	2,893,000	54.8
6.法人事業税交付金	8,000,000	23,451,000	293.1	10,000,000	8,862,000	88.6	14,589,000	164.6
7.地方消費税交付金	490,000,000	537,333,000	109.7	500,000,000	500,104,000	100.0	37,229,000	7.4
8.ゴルフ場利用税交付金	800,000	841,165	105.1	1,000,000	867,562	86.8	△26,397	△3.0
9.環境性能割交付金	10,000,000	14,597,000	146.0	10,000,000	14,555,000	145.6	42,000	0.3
10.地方特例交付金	25,100,000	31,348,000	124.9	12,401,000	15,546,000	125.4	15,802,000	101.6
11.地方交付税	7,216,556,000	7,253,676,000	100.5	6,638,747,000	6,680,815,000	100.6	572,861,000	8.6
12.交通安全対策特別交付金	2,600,000	3,150,000	121.2	2,800,000	3,204,000	114.4	△54,000	△1.7
13.分担金及び負担金	118,934,000	118,302,868	99.5	122,065,000	117,584,618	96.3	718,250	0.6
14.使用料及び手数料	244,261,000	236,563,694	96.8	245,291,000	244,519,730	99.7	△7,956,036	△3.3
15.国庫支出金	3,028,258,000	2,819,433,808	93.1	4,677,628,000	4,620,247,466	98.8	△1,800,813,658	△39.0
16.道支出金	1,383,001,000	1,354,390,615	97.9	1,403,390,000	1,376,255,246	98.1	△21,864,631	△1.6
17.財産収入	34,718,000	35,971,343	103.6	43,853,000	38,787,693	88.4	△2,816,350	△7.3
18.寄附金	470,904,000	451,620,132	95.9	437,002,000	440,134,432	100.7	11,485,700	2.6
19.繰入金	40,750,000	15,539,315	38.1	32,497,000	23,060,476	71.0	△7,521,161	△32.6
20.繰越金	305,337,000	305,337,861	100.0	61,657,000	61,657,982	100.0	243,679,879	395.2
21.諸収入	728,767,000	624,502,892	85.7	737,270,000	649,583,226	88.1	△25,080,334	△3.9
22.市 債	2,196,852,000	2,155,018,000	98.1	1,778,664,000	1,747,664,000	98.3	407,354,000	23.3
歳入合計	18,641,110,000	18,372,998,228	98.6	19,116,757,000	18,945,103,572	99.1	△572,105,344	△3.0

## 2. 市税

### (1) 市税の概況

市税については予算現額（現年課税分・滞納繰越分合計）2,114,718千円、調定額2,227,691千円に対し、収入済額は2,145,533千円で、前年度と比較すると16,204千円(0.7%)の減となっており、増減額の内訳は、市民税13,945千円(1.4%)、軽自動車税819千円(1.4%)、市たばこ税13,180千円(7.5%)、入湯税34千円(1.2%)の増、固定資産税36,608千円(4.2%)、都市計画税が7,574千円(8.5%)の減となっている。

税目別対前年度比較表（現年課税分）

(単位：円)

年度 区分 税目	3		2		前年度比較	
	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	増減額	増減率 (%)
市民税	978,282,094	45.8	964,333,332	44.8	13,948,762	1.4
（個人）	(857,780,594)	(40.2)	(832,222,032)	(38.7)	(25,558,562)	(3.1)
（法人）	(120,501,500)	(5.6)	(132,111,300)	(6.1)	(△11,609,800)	(△8.8)
固定資産税	822,790,080	38.6	860,730,673	40.0	△37,940,593	△4.4
（固定資産税）	(794,327,380)	(37.2)	(831,630,473)	(38.6)	(△37,303,093)	(△4.5)
（交付金・納付金）	(28,462,700)	(1.4)	(29,100,200)	(1.4)	(△637,500)	(△2.2)
軽自動車税	60,951,300	2.9	60,020,200	2.8	931,100	1.6
（環境性能割）	(2,502,800)	(0.1)	(2,252,200)	(0.1)	(250,600)	(11.1)
（種別割）	(58,448,500)	(2.8)	(57,768,000)	(2.7)	(680,500)	(1.2)
市たばこ税	189,644,697	8.8	176,464,659	8.2	13,180,038	7.5
入湯税	2,906,520	0.1	2,872,170	0.1	34,350	1.2
都市計画税	81,415,775	3.8	89,112,446	4.1	△7,696,671	△8.6
合計	2,135,990,466	100.0	2,153,533,480	100.0	△17,543,014	△0.8

### (2) 市税の収入状況

市税の収入状況は、資料2及び資料3のとおりである。

収入済額を現年課税分、滞納繰越分ごとに前年度と比較すると、現年課税分が17,543千円(0.8%)の減、滞納繰越分が1,339千円(16.3%)の増となっている。

収入済額の調定額に対する収入率は96.3%(前年度96.2%)となっており、現年課税分が99.3%(同99.0%)、滞納繰越分が12.6%(同11.2%)となっている。税目別の収入率は、市民税98.1%(前年度98.0%)、固定資産税93.7%(同93.7%)、軽自動車税97.2%(同97.2%)、市たばこ税100.0%(同100.0%)、入湯税100.0%(同100.0%)、都市計画税93.5%(同93.5%)となっている。

(3) 市税の不納欠損額

市税の不納欠損額は11,553千円で、前年度9,816千円に比べ1,737千円の増となっている。

不納欠損額の税目別の内訳は、市民税個人分1,463千円（構成比率12.7%）、市民税法人分256千円（同2.2%）、固定資産税8,690千円（同75.2%）、軽自動車税254千円（同2.2%）、都市計画税891千円（同7.7%）となっている。

市税の不納欠損額調

(単位：円)

税目	年度 区分	3		2		前年度比較	
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	増減額	増減率 (%)
市民税	個人	1,462,576	12.7	780,414	8.0	682,162	87.4
	法人	255,510	2.2	60,000	0.6	195,510	325.9
	小計	1,718,086	14.9	840,414	8.6	877,672	104.4
固定資産税		8,689,730	75.2	7,965,922	81.1	723,808	9.1
軽自動車税		254,300	2.2	156,400	1.6	97,900	62.6
都市計画税		890,665	7.7	853,578	8.7	37,087	4.3
合計		11,552,781	100.0	9,816,314	100.0	1,736,467	17.7

(4) 市税の収入未済額

市税の収入未済額は70,606千円（現年課税分15,721千円、滞納繰越分54,885千円）で、前年度の76,061千円と比較すると、5,455千円（7.2%）の減となっている。

税目別内訳は、市民税個人分16,005千円（構成比率22.7%）、市民税法人分1,767千円（同2.5%）、固定資産税46,565千円（同66.0%）、軽自動車税1,497千円（同2.1%）、都市計画税4,773千円（同6.8%）となっている。

3. 市税を除く収入について

市税を除く収入状況は、予算現額16,526,392千円、調定額16,248,731千円に対し、収入済額16,227,466千円、不納欠損額560千円、収入未済額20,705千円で、調定額に対する収入率は99.9%となっている。市税を除く収入は、収入総額の88.3%を占めているが、これを前年度と比較すると、調定額で558,706千円（3.3%）、収入済額で555,902千円（3.3%）それぞれ減となっている。

市税を除く収入決算状況調

(単位：円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算 対比 (%)	調定 対比 (%)	不納欠損額	収入未済額	
	3	16,526,392,000	16,248,731,416	16,227,465,693	98.2	99.9	560,405	20,705,318
2	16,961,417,000	16,807,437,766	16,783,367,431	99.0	99.9	1,307,900	22,762,435	
比較	増減額	△435,025,000	△558,706,350	△555,901,738	—	—	△747,495	△2,057,117
	増減率	△2.6	△3.3	△3.3	△0.8	0.0	△57.2	△9.0

市税を除く収入の主なものは、資料4のとおりであるが、地方交付税が7,253,676千円で収入の39.5%を占め、次いで国庫支出金2,819,434千円(同15.4%)、市債2,155,018千円(同11.7%)、道支出金1,354,391千円(同7.4%)、諸収入624,503千円(同3.4%)、地方消費税交付金537,333千円(同2.9%)などとなっている。また、市税を除く収入未済額の主なものは、使用料及び手数料(市営住宅使用料等)で11,850千円、分担金及び負担金(教育費負担金等)で7,203千円などとなっている。

地方交付税の収入比較表

(単位：千円)

税内訳	年度 区分	3		2		元		前年度比較	
		金額	指数 (%)	金額	指数 (%)	金額	指数 (%)	増減額	増減率 (%)
普通 交付 税	基準財政需要費(A)	8,604,084	102	8,213,363	97	8,424,022	100	390,721	4.8
	基準財政収入額(B)	2,227,528	101	2,310,420	105	2,205,593	100	△82,892	△3.6
	交付基準額(A)－(B)	6,376,556	103	5,902,943	95	6,218,429	100	473,613	8.0
	調整額(C)	0	—	4,196	—	7,419	—	△4,196	皆減
	普通交付税決定額 (A)－(B)－(C)	6,376,556	103	5,898,747	95	6,211,010	100	477,809	8.1
特別交付税		877,120	116	782,068	104	753,306	100	95,052	12.2
合計		7,253,676	104	6,680,815	96	6,964,316	100	572,861	8.6

※ 指数は、元年度を100とした場合の割合

## 歳 出

### 1. 概況

令和3年度の歳出決算額は、予算現額 18,641,110 千円（うち、継続費及び繰越事業費繰越額 103,781 千円）に対し、支出済額 17,907,745 千円、翌年度繰越額（繰越明許費等）175,240 千円、不用額 558,125 千円となっている。

予算現額に対する執行率は 96.1%（前年度 97.5%）で、決算額を前年度と比較すると 732,021 千円（3.9%）減となっている。

### 歳出予算の款別執行状況調

（単位：円）

年度 区分 款別	3			2			前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率 (%)	予算現額	支出済額	執行率 (%)	増減額	増減率 (%)
1.議会費	104,809,000	102,493,396	97.8	107,306,000	105,354,597	98.2	△2,861,201	△2.7
2.総務費	1,111,075,515	1,063,671,838	95.7	1,138,037,973	1,046,756,684	92.0	16,915,154	1.6
3.民生費	3,944,528,000	3,647,946,739	92.5	3,335,066,800	3,248,642,397	97.4	399,304,342	12.3
4.衛生費	3,047,536,210	2,995,387,523	98.3	2,278,854,050	2,258,539,236	99.1	736,848,287	32.6
5.労働費	17,907,000	16,715,686	93.3	19,440,000	17,139,535	88.2	△423,849	△2.5
6.農林水産業費	1,523,399,000	1,398,816,283	91.8	1,481,449,000	1,397,340,735	94.3	1,475,548	0.1
7.商工費	709,229,000	670,351,772	94.5	2,833,433,000	2,804,555,639	99.0	△2,134,203,867	△76.1
8.土木費	1,789,077,000	1,733,919,470	96.9	1,788,699,000	1,707,039,171	95.4	26,880,299	1.6
9.消防費	523,509,000	506,800,763	96.8	640,338,621	637,615,657	99.6	△130,814,894	△20.5
10.教育費	1,037,823,000	972,291,375	93.7	1,319,887,000	1,289,617,839	97.7	△317,326,464	△24.6
11.災害復旧費	864,000	107,730	12.5	1,108,000	43,973	4.0	63,757	145.0
12.公債費	2,220,859,000	2,218,104,436	99.9	2,107,002,000	2,100,083,780	99.7	118,020,656	5.6
13.諸支出金	624,754,000	620,737,593	99.4	52,720,000	46,541,300	88.3	574,196,293	1233.7
14.職員費	1,979,731,000	1,960,400,589	99.0	2,005,707,000	1,980,495,168	98.7	△20,094,579	△1.0
15.予備費	6,009,275	0	0.0	7,708,556	0	0.0	—	—
歳出合計	18,641,110,000	17,907,745,193	96.1	19,116,757,000	18,639,765,711	97.5	△732,020,518	△3.9

歳出決算額の款ごとの構成比率は、議会費 0.6%（前年度 0.6%）、総務費 5.9%（同 5.6%）、民生費 20.4%（同 17.4%）、衛生費 16.7%（同 12.1%）、労働費 0.1%（同 0.1%）、農林水産業費 7.8%（同 7.5%）、商工費 3.7%（同 15.0%）、土木費 9.7%（同 9.2%）、消防費 2.8%（同 3.4%）、教育費 5.4%（同 6.9%）、災害復旧費 0.0%（同 0.0%）、公債費 12.4%（同 11.3%）、諸支出金 3.5%（同 0.3%）、職員費 11.0%（同 10.6%）となっている。

## 2. 性質別歳出の状況（資料5参照）

歳出決算額を性質別に分類すると、義務的経費は 7,095,224 千円で、構成比率は 39.6%（前年度 35.3%）となっており、これを前年度と比較すると 535,369 千円（8.2%）の増となっている。

これは人件費が 40,090 千円（1.9%）の減に対し、扶助費が 457,439 千円（19.1%）、公債費が 118,020 千円（5.6%）増となったためである。

投資的経費は 2,074,592 千円で、構成比率は 11.6%（前年度 9.1%）となっており、前年度と比較すると 382,930 千円（22.6%）の増となっている。

これは主に普通建設事業が 382,866 千円（22.6%）の増となったためである。

その他の経費は 8,737,929 千円で、構成比率は 48.8%（前年度 55.6%）となっており、前年度と比較すると 1,650,320 千円（15.9%）の減となっている。

これは出資金が 43,641 千円（13.4%）、積立金が 542,727 千円（1207.4%）、繰出金 53,638 千円（3.5%）の増に対し、物件費が 40,553 千円（2.1%）、維持補修費が 34,727 千円（6.0%）、補助費等が 2,184,608 千円（39.4%）、貸付金が 30,438 千円（7.6%）の減となったためである。

## 3. 補正予算

当初予算額 16,810,000 千円に 1,727,329 千円を増額し、補正率 10.3%となっている。

### 予 算 補 正 状 況 調

（単位：円）

款別	区分	当 初 予 算 額	補 正 額	補 正 率（%）
1.議 会 費		110,109,000	△5,300,000	△4.8
2.総 務 費		908,436,000	159,332,000	17.5
3.民 生 費		3,094,141,000	849,987,000	27.5
4.衛 生 費		2,909,105,000	133,898,000	4.6
5.労 働 費		15,973,000	1,934,000	12.1
6.農 林 水 産 業 費		1,451,398,000	71,955,000	5.0
7.商 工 費		664,408,000	44,821,000	6.7
8.土 木 費		1,880,106,000	△143,029,000	△7.6
9.消 防 費		530,689,000	△7,180,000	△1.4
10.教 育 費		928,894,000	101,444,000	10.9
11.災 害 復 旧 費		1,864,000	△1,000,000	△53.6
12.公 債 費		2,245,119,000	△24,260,000	△1.1
13.諸 支 出 金		26,663,000	598,091,000	2243.1
14.職 員 費		2,033,095,000	△53,364,000	△2.6
15.予 備 費		10,000,000	0	—
合 計		16,810,000,000	1,727,329,000	10.3



4. 予備費充用

予備費充用額は 3,991 千円（前年度 2,291 千円）で、充用を受けたのは総務費 1,094 千円、民生費 400 千円、衛生費 1,769 千円、農林水産業費 46 千円、教育費 682 千円となっている。

5. 不用額

不用額は 558,125 千円（前年度 373,210 千円）で、予算現額に対する割合は 3.0%（前年度 2.0%）となっている。

款 別 不 用 額 調

(単位：円)

款別	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費等)	不 用 額
1.	議 会 費	104,809,000	102,493,396	0	2,315,604
2.	総 務 費	1,111,075,515	1,063,671,838	4,463,000	42,940,677
3.	民 生 費	3,944,528,000	3,647,946,739	95,150,000	201,431,261
4.	衛 生 費	3,047,536,210	2,995,387,523	0	52,148,687
5.	労 働 費	17,907,000	16,715,686	0	1,191,314
6.	農林水産業費	1,523,399,000	1,398,816,283	1,640,000	122,942,717
7.	商 工 費	709,229,000	670,351,772	0	38,877,228
8.	土 木 費	1,789,077,000	1,733,919,470	41,000,000	14,157,530
9.	消 防 費	523,509,000	506,800,763	0	16,708,237
10.	教 育 費	1,037,823,000	972,291,375	32,987,000	32,544,625
11.	災 害 復 旧 費	864,000	107,730	0	756,270
12.	公 債 費	2,220,859,000	2,218,104,436	0	2,754,564
13.	諸 支 出 金	624,754,000	620,737,593	0	4,016,407
14.	職 員 費	1,979,731,000	1,960,400,589	0	19,330,411
15.	予 備 費	6,009,275	0	0	6,009,275
合	計	18,641,110,000	17,907,745,193	175,240,000	558,124,807

資料1

## 各会計予算執行状況

(単位:円)

会計別	区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	執行率(%) (B/A×100)	支出済額 (C)	執行率(%) (C/A×100)	差引額 (B-C)	翌年度繰 上充用金	備考
一	般 会 計	18,641,110,000	18,476,422,523	18,372,998,228	98.6	17,907,745,193	96.1	465,253,035	0	
特	介 護 保 険	2,358,585,000	2,345,756,739	2,342,856,239	99.3	2,298,996,072	97.5	43,860,167	0	
別	国民健康保険	3,024,417,000	3,007,029,001	2,933,951,056	97.0	2,922,290,855	96.6	11,660,201	0	
	後期高齢者医療	410,597,000	408,186,983	407,916,083	99.3	407,590,256	99.3	325,827	0	
会	農業集落排水事業	162,100,000	173,651,119	171,512,548	105.8	158,932,786	98.0	12,579,762	0	
	下水道事業	950,000,000	983,150,511	956,853,571	100.7	944,238,297	99.4	12,615,274	0	
計	小 計	6,905,699,000	6,917,774,353	6,813,089,497	98.7	6,732,048,266	97.5	81,041,231	0	
合	計	25,546,809,000	25,394,196,876	25,186,087,725	98.6	24,639,793,459	96.4	546,294,266	0	

資料2

## 市 税 収 入 の 決 算 状 況

(単位:円)

税目	区分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	収入率 (%)	不納欠損額	収入未済額
市 民 税		3	1,002,044,416	982,554,820	98.1	1,718,086	17,771,510
		2	988,052,263	968,609,335	98.0	840,414	18,602,514
		比較増減	13,992,153	13,945,485	0.1	877,672	△ 831,004
固 定 資 産 税		3	882,483,872	827,229,507	93.7	8,689,730	46,564,635
		2	922,266,323	863,837,363	93.7	7,965,922	50,463,038
		比較増減	△ 39,782,451	△ 36,607,856	0.0	723,808	△ 3,898,403
軽 自 動 車 税		3	63,077,422	61,326,191	97.2	254,300	1,496,931
		2	62,251,547	60,507,275	97.2	156,400	1,587,872
		比較増減	825,875	818,916	0.0	97,900	△ 90,941
市 た ば こ 税		3	189,644,697	189,644,697	100.0	0	0
		2	176,464,659	176,464,659	100.0	0	0
		比較増減	13,180,038	13,180,038	0.0	0	0
入 湯 税		3	2,906,520	2,906,520	100.0	0	0
		2	2,872,170	2,872,170	100.0	0	0
		比較増減	34,350	34,350	0.0	0	0
都 市 計 画 税		3	87,534,180	81,870,800	93.5	890,665	4,772,715
		2	95,706,231	89,445,339	93.5	853,578	5,407,314
		比較増減	△ 8,172,051	△ 7,574,539	0.0	37,087	△ 634,599
合 計		3	2,227,691,107	2,145,532,535	96.3	11,552,781	70,605,791
		2	2,247,613,193	2,161,736,141	96.2	9,816,314	76,060,738
		比較増減	△ 19,922,086	△ 16,203,606	0.1	1,736,467	△ 5,454,947

## 市税の現年度及び滞納繰越別決算状況

(単位:円)

税目	区分	令和3年度					令和2年度					前年度比較			
		調定額		収入額			調定額		収入額			調定額		収入額	
		金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	収入率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	収入率(%)	増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)
市民税	現	983,517,642	44.2	978,282,094	45.6	99.5	971,963,656	43.3	964,333,332	44.6	99.2	11,553,986	1.2	13,948,762	1.4
	滞	18,526,774	0.8	4,272,726	0.2	23.1	16,088,607	0.7	4,276,003	0.2	26.6	2,438,167	15.2	△ 3,277	△ 0.1
固定資産税	現	831,823,800	37.3	822,790,080	38.4	98.9	872,429,300	38.8	860,730,673	39.8	98.7	△ 40,605,500	△ 4.7	△ 37,940,593	△ 4.4
	滞	50,660,072	2.3	4,439,427	0.2	8.8	49,837,023	2.2	3,106,690	0.2	6.2	823,049	1.7	1,332,737	42.9
軽自動車税	現	61,518,900	2.8	60,951,300	2.9	99.1	60,547,300	2.7	60,020,200	2.8	99.1	971,600	1.6	931,100	1.6
	滞	1,558,522	0.1	374,891	0.0	24.1	1,704,247	0.1	487,075	0.0	28.6	△ 145,725	△ 8.6	△ 112,184	△ 23.0
市たばこ税	現	189,644,697	8.5	189,644,697	8.8	100.0	176,464,659	7.9	176,464,659	8.2	100.0	13,180,038	7.5	13,180,038	7.5
入湯税	現	2,906,520	0.1	2,906,520	0.1	100.0	2,872,170	0.1	2,872,170	0.1	100.0	34,350	1.2	34,350	1.2
都市計画税	現	82,341,700	3.7	81,415,775	3.8	98.9	90,366,000	4.0	89,112,446	4.1	98.6	△ 8,024,300	△ 8.9	△ 7,696,671	△ 8.6
	滞	5,192,480	0.2	455,025	0.0	8.8	5,340,231	0.2	332,893	0.0	6.2	△ 147,751	△ 2.8	122,132	36.7
小計	現	2,151,753,259	96.6	2,135,990,466	99.6	99.3	2,174,643,085	96.8	2,153,533,480	99.6	99.0	△ 22,889,826	△ 1.1	△ 17,543,014	△ 0.8
	滞	75,937,848	3.4	9,542,069	0.4	12.6	72,970,108	3.2	8,202,661	0.4	11.2	2,967,740	4.1	1,339,408	16.3
合計		2,227,691,107	100.0	2,145,532,535	100.0	96.3	2,247,613,193	100.0	2,161,736,141	100.0	96.2	△ 19,922,086	△ 0.9	△ 16,203,606	△ 0.7

※ 固定資産税には国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。

資料4

## 一般会計財源別決算状況

(単位:円)

区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	収入額	構成比率(%)	収入額	構成比率(%)	収入額	構成比率(%)	増減額	増減率(%)	
自主財源	市税	2,145,532,535	11.7	2,161,736,141	11.4	2,145,687,268	12.6	△ 16,203,606	△ 0.7
	分担金及び負担金	118,302,868	0.6	117,584,618	0.6	125,389,718	0.7	718,250	0.6
	使用料及び手数料	236,563,694	1.3	244,519,730	1.3	260,267,212	1.5	△ 7,956,036	△ 3.3
	財産収入	35,971,343	0.2	38,787,693	0.2	84,129,588	0.5	△ 2,816,350	△ 7.3
	寄附金	451,620,132	2.4	440,134,432	2.3	375,392,408	2.2	11,485,700	2.6
	繰入金	15,539,315	0.1	23,060,476	0.1	143,785,593	0.9	△ 7,521,161	△ 32.6
	繰越金	305,337,861	1.7	61,657,982	0.3	115,492,731	0.7	243,679,879	395.2
	諸収入	601,973,624	3.3	635,262,258	3.4	786,915,481	4.6	△ 33,288,634	△ 5.2
	小計(A)	3,910,841,372	21.3	3,722,743,330	19.6	4,037,059,999	23.7	188,098,042	5.1
依存財源	地方譲与税	230,188,000	1.3	228,474,000	1.2	219,334,021	1.3	1,714,000	0.8
	利子割交付金	1,311,000	0.0	1,806,000	0.0	1,542,000	0.0	△ 495,000	△ 27.4
	配当割交付金	6,713,000	0.0	4,355,000	0.0	5,037,000	0.0	2,358,000	54.1
	株式等譲渡所得割交付金	8,177,000	0.0	5,284,000	0.0	3,285,000	0.0	2,893,000	54.8
	法人事業税交付金	23,451,000	0.1	8,862,000	0.1	0	0.0	14,589,000	164.6
	地方消費税交付金	537,333,000	2.9	500,104,000	2.6	408,576,000	2.4	37,229,000	7.4
	ゴルフ場利用税交付金	841,165	0.0	867,562	0.0	760,144	0.0	△ 26,397	△ 3.0
	自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	23,265,404	0.1	—	—
	環境性能割交付金	14,597,000	0.1	14,555,000	0.1	6,718,000	0.1	42,000	0.3
	地方特例交付金	31,348,000	0.2	15,546,000	0.1	34,811,000	0.2	15,802,000	101.6
	地方交付税	7,253,676,000	39.5	6,680,815,000	35.3	6,964,316,000	40.8	572,861,000	8.6
	交通安全対策特別交付金	3,150,000	0.0	3,204,000	0.0	2,771,000	0.0	△ 54,000	△ 1.7
	国庫支出金	2,819,433,808	15.4	4,620,247,466	24.4	1,727,042,987	10.1	△ 1,800,813,658	△ 39.0
道支出金	1,354,390,615	7.4	1,376,255,246	7.3	1,356,788,608	8.0	△ 21,864,631	△ 1.6	
諸収入	22,529,268	0.1	14,320,968	0.1	6,130,840	0.0	8,208,300	57.3	
市債	2,155,018,000	11.7	1,747,664,000	9.2	2,260,509,000	13.3	407,354,000	23.3	
小計(B)	14,462,156,856	78.7	15,222,360,242	80.4	13,020,887,004	76.3	△ 760,203,386	△ 5.0	
合計(A)+(B)	18,372,998,228	100.0	18,945,103,572	100.0	17,057,947,003	100.0	△ 572,105,344	△ 3.0	

資料5

## 歳出性質別年度比較表

(単位:千円)

項目	令和3年度			令和2年度			令和元年度			前年度比較	
	決算額	構成比率(%)	指数	決算額	構成比率(%)	指数	決算額	構成比率(%)	指数	増減額	増減率(%)
義務的経費	7,095,224	39.6	103	6,559,855	35.3	95	6,887,146	40.6	100	535,369	8.2
人件費	2,024,533	11.3	94	2,064,623	11.1	96	2,150,443	12.7	100	△ 40,090	△ 1.9
扶助費	2,852,587	15.9	130	2,395,148	12.9	109	2,197,782	12.9	100	457,439	19.1
公債費	2,218,104	12.4	87	2,100,084	11.3	83	2,538,921	15.0	100	118,020	5.6
投資的経費	2,074,592	11.6	85	1,691,662	9.1	69	2,452,160	14.4	100	382,930	22.6
普通建設事業	2,074,484	11.6	86	1,691,618	9.1	70	2,418,625	14.2	100	382,866	22.6
災害復旧事業	108	0.0	0	44	0.0	0	33,535	0.2	100	64	145.5
その他の経費	8,737,929	48.8	114	10,388,249	55.6	136	7,656,983	45.0	100	△ 1,650,320	△ 15.9
物件費	1,908,802	10.7	105	1,949,355	10.5	107	1,815,274	10.7	100	△ 40,553	△ 2.1
維持補修費	546,740	3.0	97	581,467	3.1	103	563,334	3.3	100	△ 34,727	△ 6.0
補助費等	3,358,546	18.7	110	5,543,154	29.7	182	3,044,587	17.9	100	△ 2,184,608	△ 39.4
出資金	368,201	2.1	126	324,560	1.7	111	292,361	1.7	100	43,641	13.4
貸付金	369,763	2.1	87	400,201	2.1	94	426,438	2.5	100	△ 30,438	△ 7.6
積立金	587,678	3.3	4,145	44,951	0.2	317	14,179	0.1	100	542,727	1207.4
繰出金	1,598,199	8.9	107	1,544,561	8.3	103	1,500,810	8.8	100	53,638	3.5
合計	17,907,745	100.0	105	18,639,766	100.0	110	16,996,289	100.0	100	△ 732,021	△ 3.9

特 別 会 計  
実質収支に関する調書  
財産に関する調書  
基金の運用状況





○ 介護保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 2,358,585 千円に対し歳入決算額 2,342,856 千円、歳出決算額 2,298,996 千円で、歳入歳出差引 43,860 千円の剰余となり、前年度実質収支額 76,331 千円を除いた単年度収支では、32,471 千円の不足となっている。

介護保険特別会計決算比較表

(単位：円)

区分 年度	予算現額	決算額				差引額
		歳入	予算現額に対する比 (%)	歳出	予算現額に対する比 (%)	
3	2,358,585,000	2,342,856,239	99.3	2,298,996,072	97.5	43,860,167
2	2,394,355,000	2,434,324,066	101.7	2,357,992,989	98.5	76,331,077
増減	△35,770,000	△91,467,827	△2.4	△58,996,917	△1.0	△32,470,910

収入済額は、調定額 2,345,757 千円に対し収入率 99.9%で、不納欠損額 883 千円、収入未済額 2,018 千円、予算執行率は 99.3%となっている。

収入済額の主なものは、保険料 391,900 千円（構成比率 16.7%）、国庫支出金 592,487 千円（同 25.3%）、支払基金交付金 578,907 千円（同 24.7%）、道支出金 328,043 千円（同 14.0%）、繰入金 352,705 千円（同 15.1%）、繰越金 76,331 千円（同 3.3%）となっている。

収入済額を前年度と比較すると 91,468 千円（3.8%）の減となっており、内訳は主に、国庫支出金 395 千円（0.1%）、道支出金 4,772 千円（1.5%）の増に対し、支払基金交付金 11,474 千円（1.9%）、繰入金 68,546 千円（16.3%）、繰越金 15,203 千円（16.6%）の減となっている。

支出済額の予算執行率は 97.5%、不用額は 59,589 千円となっている。支出済額の内訳は、総務費 48,161 千円（構成比率 2.1%）、保険給付費 2,036,801 千円（同 88.6%）、地域支援事業費 135,525 千円（同 5.9%）、基金積立金 39,986 千円（同 1.7%）、諸支出金 38,523 千円（同 1.7%）となっている。

支出済額を前年度と比較すると 58,997 千円（2.5%）の減となっており、保険給付費 25,641 千円（1.3%）の増に対し、総務費 6,008 千円（11.1%）、地域支援事業費 4,065 千円（2.9%）、基金積立金 55,306 千円（58.0%）、諸支出金 19,259 千円（33.3%）の減となっている。

○ 国民健康保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 3,024,417 千円に対し歳入決算額 2,933,951 千円、歳出決算額 2,922,291 千円で、歳入歳出差引 11,660 千円の剰余となり、前年度実質収支額 6,355 千円を除いた単年度収支でも、5,305 千円の剰余となっている。

国民健康保険特別会計決算比較表

(単位：円)

区分 年度	予算現額	決 算 額				差 引 額
		歳 入	予算現額に 対する比 (%)	歳 出	予算現額に 対する比 (%)	
3	3,024,417,000	2,933,951,056	97.0	2,922,290,855	96.6	11,660,201
2	3,026,580,000	2,885,793,541	95.3	2,879,438,646	95.1	6,354,895
増 減	△2,163,000	48,157,515	1.7	42,852,209	1.5	5,305,306

収入済額は、調定額 3,007,029 千円に対し収入率 97.6%、不納欠損額 10,869 千円、収入未済額 62,209 千円で、予算執行率は 97.0%となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 552,044 千円（構成比率 18.8%）、道支出金 2,127,585 千円（同 72.5%）、繰入金 244,997 千円（同 8.4%）となっている。

収入済額を前年度と比較すると 48,158 千円（1.7%）増となっており、主な内訳は、国庫支出金 2,963 千円（62.2%）、繰入金 19,504 千円（7.4%）、繰越金 20,718 千円（76.5%）、諸収入 4,780 千円（80.4%）の減に対し、国民健康保険税 2,167 千円（0.4%）、道支出金 93,955 千円（4.6%）の増となっている。

自主財源である国民健康保険税の収入状況の内訳は、現年度分 542,648 千円、滞納繰越分 9,396 千円で、調定額に対する収入率は現年度分 97.1%（前年度 96.0%）、滞納繰越分 14.2%（同 14.7%）となっている。

国民健康保険税（現年課税分・滞納繰越分）のうち、時効完成などによる不納欠損処分額は 10,869 千円で、前年度の 10,136 千円と比較し 733 千円の増となっている。

収入未済額は 62,209 千円で、前年度の 67,732 千円と比較し 5,523 千円（8.2%）の減となっている。

国民健康保険税収入状況調

(単位：円)

区分 科目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
現年度分	530,827,000	558,909,100	542,647,880	43,100	16,218,120	102.2	97.1
滞納繰越分	8,163,000	66,212,639	9,395,914	10,825,918	45,990,807	115.1	14.2
合 計	538,990,000	625,121,739	552,043,794	10,869,018	62,208,927	102.4	88.3

支出済額の予算執行率は 96.6%、不用額は 102,126 千円となっており、支出済額の主なものは、総務費 56,106 千円（構成比率 1.9%）、保険給付費 2,033,810 千円（同 69.6%）、国民健康保険事業費納付金 764,021 千円（同 26.2%）、保健事業費 34,641 千円（同 1.2%）、基金積立金 30,001 千円（同 1.0%）となっている。

支出済額を前年度と比較すると 42,852 千円（1.5%）の増となっており、主な内訳は総務費 7,424

千円（11.7%）、諸支出金 14,435 千円（79.5%）、基金積立金 45,000 千円（60.0%）の減に対し、保険給付費 85,997 千円（4.4%）、国民健康保険事業費納付金 21,288 千円（2.9%）、保健事業費 2,428 千円（7.5%）の増となっている。

### ○ 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算は、予算現額 410,597 千円に対し歳入決算額 407,916 千円、歳出決算額 407,590 千円で、歳入歳出差引 326 千円の剰余となり、前年度実質収支額 481 千円を除いた単年度収支では、155 千円の不足となっている。

後期高齢者医療特別会計決算比較表

(単位：円)

区分 年度	予算現額	決算額				差引額
		歳入	予算現額に対する比(%)	歳出	予算現額に対する比(%)	
3	410,597,000	407,916,083	99.3	407,590,256	99.3	325,827
2	406,096,000	403,575,713	99.4	403,094,686	99.3	481,027
増減	4,501,000	4,340,370	△0.1	4,495,570	0.0	△155,200

収入済額は、調定額 408,187 千円に対し収入率 99.9%、不納欠損額は 2 千円、収入未済額は 269 千円で、予算執行率は 99.3%となっている。

収入済額の主なものは、保険料 261,439 千円(構成比率 64.1%)、繰入金 145,285 千円(同 35.6%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると 4,340 千円(1.1%)の増となっており、その主な内訳は、諸収入 807 千円(53.1%)の減に対し、保険料 3,059 千円(1.2%)、繰入金 1,982 千円(1.4%)の増となっている。

支出済額の予算執行率は 99.3%、不用額は 3,007 千円となっており、支出済額の主なものは、総務費 16,581 千円(構成比率 4.1%)、後期高齢者医療広域連合納付金 390,642 千円(同 95.8%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると 4,496 千円(1.1%)の増となっており、諸支出金 486 千円(57.0%)の減に対し、総務費 444 千円(2.8%)、後期高齢者医療広域連合納付金 4,537 千円(1.2%)の増となっている。

### ○ 農業集落排水事業特別会計

本会計の決算は、予算現額 162,100 千円に対し歳入決算額 171,512 千円、歳出決算額 158,933 千円で、歳入歳出差引 12,579 千円の剰余となり、前年度実質収支額 10,357 千円を除いた単年度収支では 2,222 千円の剰余となっている。

農業集落排水事業特別会計決算比較表

(単位：円)

区分 年度	予算現額	決 算 額				差 引 額
		歳 入	予算現額に 対する比 (%)	歳 出	予算現額に 対する比 (%)	
3	162,100,000	171,512,548	105.8	158,932,786	98.0	12,579,762
2	163,170,000	170,548,171	104.5	160,190,854	98.2	10,357,317
増 減	△1,070,000	964,377	1.3	△1,258,068	△0.2	2,222,445

収入済額は、調定額 173,651 千円に対し収入率 98.8%、不納欠損額は 50 千円、収入未済額は 2,089 千円で、予算執行率は 105.8%となっている。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 48,586 千円 (構成比率 28.3%)、繰入金 87,119 千円 (同 50.8%)、繰越金 10,357 千円 (同 6.1%) 市債 25,100 千円 (同 14.6%) となっている。

収入済額を前年度と比較すると 964 千円 (0.6%) の増で、その内訳の主なものは、使用料及び手数料 1,718 千円 (3.4%)、国庫支出金 4,000 千円 (皆減)、諸収入 1,795 千円 (99.1%) の減に対し、繰入金 5,961 千円 (7.3%)、市債 3,100 千円 (14.1%) の増となっている。

支出済額の予算執行率は 98.0%、不用額は 3,167 千円となっており、支出済額の主な内訳は、農業集落排水事業費 16,991 千円 (構成比率 10.7%)、個別排水処理事業費 42,242 千円 (同 26.6%)、公債費 95,386 千円 (同 60.0%) となっている。

支出済額を前年度と比較すると 1,258 千円 (0.8%) の減で、その内訳は、総務費 672 千円 (18.4%)、公債費 10,481 千円 (12.3%) の増に対し、農業集落排水事業費 4,757 千円 (21.9%)、個別排水処理事業費 7,653 千円 (15.3%) の減となっている。

○ 下水道事業特別会計

本会計の決算は、予算現額 950,000 千円に対し歳入決算額 956,854 千円、歳出決算額 944,238 千円で、歳入歳出差引 12,616 千円の剰余となり、前年度実質収支額 11,207 千円を除いた単年度収支では、1,409 千円の剰余となっている。

下水道事業特別会計算比較表

(単位：円)

区分 年度	予算現額	決 算 額				差 引 額
		歳 入	予算現額に 対する比 (%)	歳 出	予算現額に 対する比 (%)	
3	950,000,000	956,853,571	100.7	944,238,297	99.4	12,615,274
2	853,427,000	773,774,202	90.7	762,567,658	89.4	11,206,544
増 減	96,573,000	183,079,369	10.0	181,670,639	10.0	1,408,730

収入済額は、調定額 983,151 千円に対し収入率 97.3%、不納欠損額は 509 千円、収入未済額は 25,788 千円で、予算執行率は 100.7%となっている。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 291,187 千円(構成比率 30.4%)、国庫支出金 143,313 千円(同 15.0%)、繰入金 299,568 千円(同 31.3%)、繰越金 11,207 千円(同 1.2%)、市債 204,500 千円(同 21.4%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると 183,079 千円(23.7%)の増となっている。

支出済額の予算執行率は 99.4%、不用額は 5,762 千円となっており、その内訳は、下水道費 468,884 千円(構成比率 49.7%)、公債費 429,987 千円(同 45.5%)、職員費 45,368 千円(同 4.8%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると 181,671 千円(23.8%)の増となっており、その内訳は、公債費 6,330 千円(1.5%)の減に対し、下水道費 185,754 千円(65.6%)、職員費 2,247 千円(5.2%)の増となっている。

#### ○ 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合の結果、計数は正確であると認められた。

#### ○ 財産に関する調書

附属書類として審査に付された財産に関する調書に基づいて、種類ごとに分類された計数の年度中増減高、年度末現在高が適正に表示されているか関係書類と照合の結果、正確に表示されているものと認められた。

#### ○ 基金の運用状況

深川市育英基金及び深川市土地開発基金の運用状況を各関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、運用実績が適正に表示されているものと認められた。



深 監 監  
令和 4 年 8 月 1 9 日

深川市長 山下 貴史 様

深川市監査委員 金山 泰明  
深川市監査委員 宮澤 孝司

令和 3 年度深川市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された標記について、別紙のとおり意見を提出します。

## 令和3年度深川市公営企業会計決算審査意見

### ○ 審査の概要

#### 1. 審査の対象

令和3年度深川市水道事業会計決算  
令和3年度深川市病院事業会計決算

#### 2. 審査の期間

令和4年8月4日から令和4年8月8日まで

#### 3. 審査の方法

令和3年度決算審査に当たっては、市長から提出された決算書及び財務諸表等が適正な手続によって行われ、その計数に誤りがないか関係書類との照合等により実施した。

なお、現金・預金及び支出証票書類の検査については、別に法で定めるところにより例月出納検査及び定期監査において実施したので、その結果を参考として審査した。

### ○ 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、決算の諸計数は正確であり、会計処理についても会計原則に従っており、また、当年度事業の経営成績及び同年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。



# 水道事業会計



## ○ 水道事業会計

### 1. 事業の概況

令和3年度における水道事業は、配水管布設工事及び道路改良事業等に伴う移設工事など配水管網整備を行い、年度末における管路の総延長は 368,169.60m（前年度 367,689.98m）となっている。

年間総配水量は、2,012,159 m<sup>3</sup>（前年度 2,011,101 m<sup>3</sup>）で、前年度に比べ 1,058 m<sup>3</sup>の増となっており、年間有収水量は、1,601,091 m<sup>3</sup>（同 1,634,611 m<sup>3</sup>）と前年度に比べ 33,520 m<sup>3</sup>の減となっている。

前年度と比較すると、工業用及びその他の用途以外は減となっている。

有収率も 79.57%（前年度 81.28%）で、前年度より 1.71 ポイントの減となっている。

一日の平均配水量の割合を示す施設利用率は、41.14%（前年度 41.12%）、一日の最大配水量の割合を示す最大稼働率は、48.4%（同 46.5%）で、施設利用率では前年度より 0.02 ポイントの増、最大稼働率は 1.9 ポイントの増となっている。

給水人口は、18,750 人（前年度 19,231 人）で、前年度に比べ 481 人の減となり、行政区域内人口 19,270 人（前年度 19,767 人）に対する普及率は 97.3%となっている。

### 用 途 別 給 水 調

年度 区分 用途別	3			2			前年度比較	
	年間使用 水 量 (m <sup>3</sup> )	構成 比率 (%)	月平均 戸 数 (戸)	年間使用 水 量 (m <sup>3</sup> )	構成 比率 (%)	月平均 戸 数 (戸)	年間使用 水 量 (m <sup>3</sup> )	月平均 戸 数 (戸)
家事用	1,191,227	74.4	8,467.7	1,215,473	74.4	8,537.6	△24,246	△69.9
団体用	191,014	11.9	290.0	192,248	11.8	285.6	△1,234	4.4
営業用	185,368	11.6	610.3	195,106	11.9	592.2	△9,738	18.1
工業用	23,219	1.5	2.0	22,746	1.4	2.0	473	0.0
浴場用	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
その他	10,263	0.6	3.7	9,038	0.5	3.2	1,225	0.5
合 計	1,601,091	100.0	9,373.7	1,634,611	100.0	9,420.6	△33,520	△46.9

### 2. 予算の執行状況（資料1・2参照）

#### （1）収益的収入及び支出（消費税含む）

収益的収入及び支出は、収入決算額 619,146 千円、支出決算額 673,686 千円で、54,540 千円の支出超過となっている。

#### ア. 収入

営業収益 499,394 千円、営業外収益 119,703 千円、特別利益 49 千円で、この結果、収益的収入全体では、予算現額 623,372 千円に対し 4,226 千円下回り、99.3%の執行状況となっている。

#### イ. 支出

営業費用 660,105 千円、営業外費用 13,526 千円、特別損失 55 千円で、この結果、収益的

支出全体では予算現額 708,817 千円に対し、35,131 千円の不用額を生じ、95.0%の執行状況となっている。

(2) 資本的収入及び支出（消費税含む）

資本的収入及び支出は、収入決算額 46,623 千円、支出決算額 97,674 千円で、差引き 51,051 千円の不足となったが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,963 千円及び過年度分損益勘定留保資金 48,089 千円で補填されている。

ア. 収入

企業債 26,700 千円、出資金 1,746 千円、負担金 18,176 千円で、この結果、予算現額 46,700 千円に対し 99.8%の執行状況となっている。

イ. 支出

建設改良費 51,935 千円、企業債償還金 45,739 千円で、この結果、予算現額 98,311 千円に対し 99.4%の執行状況となっている。

3. 経営成績（資料 3・4・7 参照）

水道事業会計については、平成 26 年度より改定後の地方公営企業会計基準を適用して会計処理を行っている。

当年度における経営は、事業収益で前年度に比べ 8,425 千円増の 576,673 千円、事業費用は前年度に比べ 37,101 千円増の 634,361 千円となり、差引き 57,688 千円の純損失を生じ、翌年度へ繰り越される未処理欠損金は 544,128 千円となっている。

また、事業収益と事業費用との割合で事業活動の能率を表す総収支比率の推移をみると、当年度は 90.9%で前年度より 4.2 ポイント減となっている。供給単価は前年度に比べ 1 m<sup>3</sup>当たり 3 円 37 銭の増に対し、給水原価においては 27 円 33 銭の増額となり、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価の差が 66 円 66 銭と、前年度より 23 円 96 銭拡大となっている。

営業収支は、営業収益 457,066 千円（前年度 459,908 千円）、営業費用 622,432 千円（同 586,568 千円）で差引き 165,366 千円（同 126,660 千円）の営業損失となっている。

経営成績状況表

(単位：円)

区分 年度	総収益(A) 事業収益			総費用(B) 事業費用			差引損益 (A)-(B)	総収支比率 (%) (A)/(B)×100
	金額	指数	対前年度比 (%)	金額	指数	対前年度比 (%)		
元	589,428,568	100	100.6	605,060,279	100	101.3	△15,631,711	97.4
2	568,248,507	96	96.4	597,259,657	99	98.7	△29,011,150	95.1
3	576,673,238	98	101.5	634,360,727	105	106.2	△57,687,489	90.9

### 給 水 損 益 状 況 表

区分 年度	1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価 (A)	1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価 (B)	給 水 利 益 (A) - (B)	料 金 回 収 率 (A) / (B) ×100
元	284 円 93 銭	316 円 96 銭	△ 32 円 03 銭	89.9%
2	283 円 68 銭	326 円 38 銭	△ 42 円 70 銭	86.9%
3	287 円 05 銭	353 円 71 銭	△ 66 円 66 銭	81.2%

#### (1) 事業収益

当年度の事業収益の内訳は、営業収益 457,066 千円、営業外収益 119,562 千円、特別利益 45 千円で、前年度に比べ、営業収益は 2,842 千円の減、営業外収益は 11,224 千円の増となっている。

営業収益では、給水収益 5,033 千円、その他の営業収益 334 千円の減、受託工事収益 2,524 千円の増となっている。

営業外収益では、他会計補助金 10,466 千円、長期前受金戻入 84 千円、雑収益 675 千円の増となっている。

#### (2) 事業費用

当年度の事業費用の内訳は、営業費用 622,432 千円、営業外費用 11,926 千円、特別損失 3 千円となっている。前年度に比べ、営業費用 35,864 千円、営業外費用 1,956 千円の増、特別損失 719 千円の減となっている。

営業費用での主な増減は、原水及び浄水費 28,069 千円、配水及び給水費 10,301 千円、受託工事費 6,593 千円の増となり、職員費 9,138 千円の減となっている。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費 887 千円の減、雑支出 2,843 千円の増となっている。

#### 4. 財政状況 (資料5～7参照)

#### 貸借対照表 (勘定科目一部省略)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
固 定 資 産	2,327,232,668	固 定 負 債	485,885,305
流 動 資 産	466,356,133	流 動 負 債	139,208,964
		繰 延 収 益	640,572,750
		資 本 金	2,069,185,472
		剰 余 金	△541,263,690
合 計	2,793,588,801	合 計	2,793,588,801

流動資産 466,356 千円と流動負債 139,209 千円の割合で短期負債の支払能力を表す流動比率は、前年度に比べ 23.4 ポイント減の 335.0%となっている。

#### (1) 資産勘定

資産の総額は 2,793,589 千円で、前年度に比べ 85,693 千円減となっている。

##### ア. 固定資産

固定資産は 2,327,233 千円で、前年度に比べ 97,132 千円減となっており、これは建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具が減となったためである。

##### イ. 流動資産

流動資産は 466,356 千円で、前年度に比べ 11,439 千円増となっているが、これは主に現金・預金が 31,714 千円増、未収金が 20,282 千円減となったためである。

#### (2) 負債勘定

負債の総額は 1,265,667 千円で、前年度に比べ 29,752 千円減となっている。

##### ア. 固定負債

固定負債の総額は 485,885 千円で、前年度に比べ 19,981 千円減となっており、これは当年度において企業債を 26,700 千円発行し増加するも、企業債の翌年度償還額として 46,681 千円を流動負債に振替えたことによるものである。

##### イ. 流動負債

流動負債の総額は 139,209 千円で、前年度に比べ 12,270 千円増となっており、これは主に未払金 2,750 千円、預り金 8,362 千円が増となったためである。

##### ウ. 繰延収益

繰延収益の総額は 640,573 千円で、前年度に比べ 22,041 千円減となっており、これは長期前受金として計上した繰延収益について、減価償却見合分を長期前受金戻入として 40,217 千円を収益化し、その額を長期前受金収益化累計額に加算しているためである。

#### (3) 資本勘定

資本の総額は 1,527,922 千円で、前年度に比べ 55,941 千円減となっている。

##### ア. 資本金

資本金は 2,069,185 千円で、前年度に比べ 1,746 千円の増となっている。

##### イ. 剰余金

剰余金は 541,264 千円の累積赤字で、前年度に比べ 57,687 千円拡大している。

これは資本剰余金が 2,864 千円で前年度と同額だが、当年度純損失 57,687 千円の発生により、翌年度に繰り越される累積欠損金が 544,128 千円となるものである。

#### 5. むすび

令和 3 年度の水道事業会計は、純損失が発生し欠損金が累積しており、補填財源が積み上げられない状態であることから、将来見込まれる施設更新が計画的に実施できるか懸念される。

引き続き、水道料金の早期回収と未収金の発生防止、漏水箇所の早期発見に努め、将来に渡り清浄にして安全な水道水の安定供給に努められることを期待するものである。

資料1

## 収益的収支予算執行状況

(単位:円)

収入

科目	区分	予 算 現 額				決 算 額		対予算増減	執行率(%)	備 考
		当初予算額	補正予算額	合 計	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)			
営業収益	給 水 収 益	495,982,000	△ 43,300,000	452,682,000	72.6	454,473,768	73.4	1,791,768	100.4	
	受 託 工 事 収 益	41,444,000	△ 21,500,000	19,944,000	3.2	16,863,207	2.7	△ 3,080,793	84.6	
	その他の営業収益	29,276,000	0	29,276,000	4.7	28,057,506	4.5	△ 1,218,494	95.8	
	小 計	566,702,000	△ 64,800,000	501,902,000	80.5	499,394,481	80.7	△ 2,507,519	99.5	
営業外収益	受取利息及び配当金	1,000	0	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0	
	他会計補助金	36,495,000	42,852,000	79,347,000	12.7	77,172,009	12.5	△ 2,174,991	97.3	
	長期前受金戻入	40,225,000	0	40,225,000	6.5	40,217,063	6.5	△ 7,937	100.0	
	雑 収 益	1,275,000	620,000	1,895,000	0.3	2,313,614	0.4	418,614	122.1	
	小 計	77,996,000	43,472,000	121,468,000	19.5	119,702,686	19.3	△ 1,765,314	98.5	
特別利益	固定資産売却益	1,000	0	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0	
	過年度損益修正益	1,000	0	1,000	0.0	48,924	0.0	47,924	4,892.4	
	小 計	2,000	0	2,000	0.0	48,924	0.0	46,924	2,446.2	
合 計	計	644,700,000	△ 21,328,000	623,372,000	100.0	619,146,091	100.0	△ 4,225,909	99.3	

支出

(単位:円)

科目	区分	予 算 現 額					決 算 額		不用額	執行率(%)	備考
		当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び 流用増減額	繰越額	合 計	構成比率(%)	金 額			
営業費用	原水及び浄水費	290,660,000	△ 4,000,000	0	0	286,660,000	40.5	276,629,586	41.1	10,030,414	96.5
	配水及び給水費	145,464,000	△ 8,400,000	0	0	137,064,000	19.3	127,390,657	18.9	9,673,343	92.9
	受託工事費	54,992,000	△ 29,500,000	0	0	25,492,000	3.6	21,783,300	3.2	3,708,700	85.5
	総係費	28,818,000	417,000	0	0	29,235,000	4.1	26,108,027	3.9	3,126,973	89.3
	職員費	65,136,000	0	0	0	65,136,000	9.2	62,089,847	9.2	3,046,153	95.3
	減価償却費	146,186,000	0	0	0	146,186,000	20.6	146,103,969	21.7	82,031	99.9
	資産減耗費	200,000	0	0	0	200,000	0.0	0	0.0	200,000	0.0
	小 計	731,456,000	△ 41,483,000	0	0	689,973,000	97.3	660,105,386	98.0	29,867,614	95.7
営業外用費	支払利息及び企業債取扱諸費	9,437,000	0	0	0	9,437,000	1.3	9,055,868	1.3	381,132	96.0
	雑 支 出	2,000	0	0	0	2,000	0.0	0	0.0	2,000	0.0
	消費税及び地方消費税	8,500,000	0	0	0	8,500,000	1.2	4,470,000	0.7	4,030,000	52.6
	小 計	17,939,000	0	0	0	17,939,000	2.5	13,525,868	2.0	4,413,132	75.4
特別損失	固定資産売却損	1,000	0	0	0	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0
	減損損失	1,000	0	0	0	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0
	過年度損益修正損	403,000	0	0	0	403,000	0.1	54,933	0.0	348,067	13.6
	小 計	405,000	0	0	0	405,000	0.1	54,933	0.0	350,067	13.6
予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	0.1	0	0.0	500,000	0.0	
合 計	計	750,300,000	△ 41,483,000	0	0	708,817,000	100.0	673,686,187	100.0	35,130,813	95.0

資料2

## 資本的収支予算執行状況

(単位:円)

収入

科目	区分	予 算 現 額				決 算 額		対予算増減	執行率(%)	備 考	
		当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	合 計	構 成 比 率 (%)	金 額				構 成 比 率 (%)
企 業 債		48,000,000	△ 21,300,000	0	26,700,000	57.2	26,700,000	57.3	0	100.0	
出 資 金		1,747,000	0	0	1,747,000	3.7	1,746,347	3.7	△ 653	100.0	
負 担 金		22,700,000	△ 4,500,000	0	18,200,000	39.0	18,176,400	39.0	△ 23,600	99.9	
固定資産売却代金		53,000	0	0	53,000	0.1	0	0.0	△ 53,000	0.0	
合 計		72,500,000	△ 25,800,000	0	46,700,000	100.0	46,622,747	100.0	△ 77,253	99.8	

支出

(単位:円)

科目	区分	予 算 現 額					決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率(%)	備考
		当初予算額	補正予算額	流用増減額	繰越額	合 計	構 成 比 率 (%)	金 額				
建 設 改 良 費	配水管布設費	10,000,000	△ 4,000,000	0	0	6,000,000	6.1	5,852,000	6.0	0	148,000	97.5
	配水管改修事業費	70,700,000	△ 25,700,000	0	0	45,000,000	45.8	44,913,000	46.0	0	87,000	99.8
	機械及び装置設備費	3,060,000	△ 1,489,000	0	0	1,571,000	1.6	1,169,660	1.2	0	401,340	74.5
	小 計	83,760,000	△ 31,189,000	0	0	52,571,000	53.5	51,934,660	53.2	0	636,340	98.8
企 業 債 償 還 金		45,740,000	0	0	0	45,740,000	46.5	45,739,193	46.8	0	807	100.0
合 計		129,500,000	△ 31,189,000	0	0	98,311,000	100.0	97,673,853	100.0	0	637,147	99.4



## 損益計算書比較

(単位:円)

科目	区分	令和3年度		令和2年度		比較	増減率 (%)
		金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)		
営業 収入 支	営業収益	457,066,231	79.2	459,908,323	80.9	△ 2,842,092	△ 0.6
	給水収益	413,157,968	71.6	418,190,613	73.6	△ 5,032,645	△ 1.2
	受託工事収益	15,850,757	2.7	13,326,267	2.3	2,524,490	18.9
	その他の営業収益	28,057,506	4.9	28,391,443	5.0	△ 333,937	△ 1.2
	営業費用	622,431,843	98.1	586,568,049	98.2	35,863,794	6.1
	原水及び浄水費	252,390,542	39.8	224,321,685	37.6	28,068,857	12.5
	配水及び給水費	116,362,905	18.3	106,062,317	17.8	10,300,588	9.7
	受託工事費	20,232,660	3.2	13,639,183	2.3	6,593,477	48.3
	総係費	25,255,197	4.0	25,926,643	4.3	△ 671,446	△ 2.6
	職員費	62,086,570	9.8	71,224,994	11.9	△ 9,138,424	△ 12.8
減価償却費	146,103,969	23.0	145,393,227	24.3	710,742	0.5	
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-	
	営業利益・損失	△ 165,365,612		△ 126,659,726		△ 38,705,886	
営業 外 収入 支	営業外収益	119,562,451	20.8	108,338,569	19.1	11,223,882	10.4
	受取利息及び配当金	0	-	0	-	0	-
	他会計補助金	77,172,009	13.4	66,706,391	11.7	10,465,618	15.7
	長期前受金戻入	40,217,063	7.0	40,133,367	7.1	83,696	0.2
	雑収益	2,173,379	0.4	1,498,811	0.3	674,568	45.0
	営業外費用	11,926,134	1.9	9,969,724	1.7	1,956,410	19.6
	支払利息及び 企業債取扱諸費	9,055,868	1.4	9,942,472	1.7	△ 886,604	△ 8.9
	雑支出	2,870,266	0.5	27,252	0.0	2,843,014	10,432.3
	営業外利益・損失	107,636,317		98,368,845		9,267,472	
	特別利益	44,556	0.0	1,615	0.0	42,941	2,658.9
	特別損失	2,750	0.0	721,884	0.1	△ 719,134	△ 99.6
	事業収益	576,673,238	100.0	568,248,507	100.0	8,424,731	1.5
	事業費用	634,360,727	100.0	597,259,657	100.0	37,101,070	6.2
	当年度純利益(△純損失)	△ 57,687,489		△ 29,011,150		△ 28,676,339	98.8
	前年度繰越欠損金(△)	△ 486,440,039		△ 457,428,889		△ 29,011,150	6.3
	当年度未処理欠損金(△)	△ 544,127,528		△ 486,440,039		△ 57,687,489	11.9

【注記】表中の符号の用法は、次のとおりとする。

(0.0)は、当該数値はあるが単位未満

(ー)は、当該数値なし、算出不能

(△)は、減少、収支不足又は科目廃止

## 事業費用用途別比較

(単位:円)

科目	区分	令和3年度		令和2年度		比較	増減率 (%)
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)		
職員費	給料	30,504,900	4.8	35,511,000	5.9	△ 5,006,100	△ 14.1
	手当	12,912,588	2.0	14,487,591	2.4	△ 1,575,003	△ 10.9
	賞与引当金繰入額	4,226,000	0.7	4,091,000	0.7	135,000	3.3
	法定福利費	9,191,257	1.5	10,784,544	1.8	△ 1,593,287	△ 14.8
	法定福利費引当金繰入額	902,000	0.1	821,000	0.1	81,000	9.9
	退職手当組合負担金	4,327,983	0.7	5,504,205	0.9	△ 1,176,222	△ 21.4
	福祉協会負担金	21,842	0.0	25,654	0.0	△ 3,812	△ 14.9
	小計	62,086,570	9.8	71,224,994	11.8	△ 9,138,424	△ 12.8
支払利息	企業債利息	9,055,868	1.4	9,942,472	1.7	△ 886,604	△ 8.9
	借入金利息	0	-	0	-	0	-
	小計	9,055,868	1.4	9,942,472	1.7	△ 886,604	△ 8.9
賃金	0	0.0	0	0.0	0		
修繕費	97,392,623	15.4	85,747,683	14.4	11,644,940	13.6	
委託料	23,838,879	3.8	24,329,025	4.1	△ 490,146	△ 2.0	
薬品費	75,000	0.0	89,700	0.0	△ 14,700	△ 16.4	
受水費	246,906,946	38.9	220,408,745	36.9	26,498,201	12.0	
動力費	3,895,369	0.6	3,922,238	0.7	△ 26,869	△ 0.7	
減価償却費	146,103,969	23.0	145,393,227	24.3	710,742	0.5	
受託工事費	20,232,660	3.2	13,639,183	2.3	6,593,477	48.3	
その他	24,772,843	3.9	22,562,390	3.8	2,210,453	9.8	
合計	634,360,727	100.0	597,259,657	100.0	37,101,070	6.2	

【注記】表中の符号の用法は、次のとおりとする。

(0.0)は、当該数値はあるが単位未満

(-)は、当該数値なし、算出不能

(△)は、減少、収支不足又は科目廃止

## 貸借対照表比較

(単位:円)

科目	区分	令和3年度		令和2年度		比較	増減率(%)
		金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)		
1. 固定資産		2,327,232,668	83.3	2,424,364,577	84.2	△ 97,131,909	△ 4.0
	有形固定資産	2,327,202,368	83.3	2,424,334,277	84.2	△ 97,131,909	△ 4.0
	土 地	25,656,444	0.9	25,656,444	0.9	0	0.0
	建 物	63,211,602	2.3	66,472,242	2.3	△ 3,260,640	△ 4.9
	構 築 物	1,957,454,728	70.1	2,046,205,638	71.1	△ 88,750,910	△ 4.3
	機 械 及 び 装 置	279,550,946	10.0	284,401,554	9.9	△ 4,850,608	△ 1.7
	車 両 及 び 運 搬 具	1,093,061	0.0	1,362,812	0.0	△ 269,751	△ 19.8
	工 具 器 具 及 び 備 品	235,587	0.0	235,587	0.0	0	0.0
	無形固定資産	30,300	0.0	30,300	0.0	0	0.0
	施 設 利 用 権	30,300	0.0	30,300	0.0	0	0.0
2. 流動資産		466,356,133	16.7	454,917,020	15.8	11,439,113	2.5
	現 金 ・ 預 金	363,638,048	13.0	331,923,919	11.6	31,714,129	9.6
	未 収 金	101,656,670	3.6	121,938,986	4.2	△ 20,282,316	△ 16.6
	貯 蔵 品	1,049,625	0.0	1,038,395	0.0	11,230	1.1
	前 払 費 用	11,790	0.0	15,720	0.0	△ 3,930	-
資 産 合 計		2,793,588,801	100.0	2,879,281,597	100.0	△ 85,692,796	△ 3.0
3. 固定負債		485,885,305	17.4	505,866,001	17.6	△ 19,980,696	△ 3.9
	企 業 債	485,885,305	17.4	505,866,001	17.6	△ 19,980,696	△ 3.9
4. 流動負債		139,208,964	5.0	126,939,259	4.4	12,269,705	9.7
	一 時 借 入 金	0	-	0	-	0	-
	企 業 債	46,680,696	1.7	45,739,193	1.6	941,503	2.1
	未 払 金	37,661,875	1.3	34,912,162	1.2	2,749,713	7.9
	引 当 金	5,128,000	0.2	4,912,000	0.2	216,000	4.4
	預 り 金	49,738,393	1.8	41,375,904	1.4	8,362,489	20.2
5. 繰延収益		640,572,750	22.9	662,613,413	23.0	△ 22,040,663	△ 3.3
	長 期 前 受 金	980,864,661	35.1	962,688,261	33.4	18,176,400	1.9
	長期前受金収益化累計額	△ 340,291,911	△ 12.2	△ 300,074,848	△ 10.4	△ 40,217,063	13.4
負 債 合 計		1,265,667,019	45.3	1,295,418,673	45.0	△ 29,751,654	△ 2.3
6. 資本金		2,069,185,472	74.1	2,067,439,125	71.8	1,746,347	0.1
	自 己 資 本 金	2,069,185,472	74.1	2,067,439,125	71.8	1,746,347	0.1
7. 剰余金		△ 541,263,690	△ 19.4	△ 483,576,201	△ 16.8	△ 57,687,489	11.9
	資 本 剰 余 金	2,863,838	0.1	2,863,838	0.1	0	0.0
	利 益 剰 余 金	△ 544,127,528	△ 19.5	△ 486,440,039	△ 16.9	△ 57,687,489	11.9
資 本 合 計		1,527,921,782	54.7	1,583,862,924	55.0	△ 55,941,142	△ 3.5
負 債 ・ 資 本 合 計		2,793,588,801	100.0	2,879,281,597	100.0	△ 85,692,796	△ 3.0

※ 利益剰余金の△は欠損金を表す。

【注記】表中の符号の用法は、次のとおりとする。

(0.0)は、当該数値はあるが単位未満

(-)は、当該数値なし、算出不能

(△)は、減少、収支不足又は科目廃止

## キャッシュ・フロー計算書比較

(単位:円)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較(A)-(B)
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
① 当年度純利益(△は損失)	△ 57,687,489	△ 29,011,150	△ 28,676,339
② 長期前受金戻入	△ 40,217,063	△ 40,133,367	△ 83,696
③ 過年度損益修正益	0	0	0
④ 減価償却費	146,103,969	145,393,227	710,742
⑤ 資産減耗費	0	0	
⑥ 受取利息及び配当金	0	0	0
⑦ 支払利息	9,055,868	9,942,472	△ 886,604
⑧ 固定資産売却損	0	708,631	△ 708,631
⑨ 減損損失		0	0
⑩ その他特別損失(貸倒損失「不能欠損」)		0	0
⑪ 引当金(貸倒、修繕、特別修繕、賞与)の増減額(△は減少)	404,858	△ 352,974	757,832
⑫ 未収金の増減額(△は増加)	10,993,458	25,556,542	△ 14,563,084
⑬ 未払金の増減額(△は減少)	6,467,713	△ 2,915,194	9,382,907
⑭ 預り金の増減額(△は減少)	8,362,489	10,789,163	△ 2,426,674
⑮ 前払費用の増減額(△は増加)	3,930	△ 3,930	7,860
⑯ 貯蔵品の購入	△ 1,845,200	△ 1,607,040	△ 238,160
⑰ 貯蔵品の出庫(3条及び4条出庫)	1,833,970	1,833,610	360
小計	83,476,503	120,199,990	△ 36,723,487
① 利息及び配当金の受取額	0	0	0
② 利息の支払額	△ 9,055,868	△ 9,942,472	886,604
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>74,420,635</b>	<b>110,257,518</b>	<b>△ 35,836,883</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
① 有形固定資産の取得による支出	△ 52,690,060	△ 60,909,604	8,219,544
② 有形固定資産の取得に係る国庫補助金による収入	18,176,400	0	18,176,400
③ 有形固定資産の取得に係る他会計繰入金による収入	0	0	
④ 有形固定資産の取得に係る工事負担金による収入	0	15,954,000	△ 15,954,000
⑤ 有形固定資産の売却による収入	0	530,000	△ 530,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 34,513,660</b>	<b>△ 44,425,604</b>	<b>9,911,944</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
① 一時借入れによる収入	0	0	0
② 一時借入金の返済による支出	0	0	0
③ 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	35,800,000	39,300,000	△ 3,500,000
④ 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 45,739,193	△ 44,817,113	△ 922,080
⑤ 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還に係る他会計繰入金	1,746,347	1,711,360	34,987
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 8,192,846</b>	<b>△ 3,805,753</b>	<b>△ 4,387,093</b>
<b>IV 資金による換算差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>V 資金増加額(減少)額</b>	<b>31,714,129</b>	<b>62,026,161</b>	<b>△ 30,312,032</b>
<b>VI 資金期首残高</b>	<b>331,923,919</b>	<b>269,897,758</b>	<b>62,026,161</b>
<b>VII 資金期末残高</b>	<b>363,638,048</b>	<b>331,923,919</b>	<b>31,714,129</b>

## [用語説明]

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金(現金及び現金同等物)の増減の流れを見るために、「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」に区分して表したものである。

◎業務活動によるキャッシュ・フロー…主たる営業活動に関する資金の増減である。

◎投資活動によるキャッシュ・フロー…建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

◎財務活動によるキャッシュ・フロー…借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

「I 業務活動」では、減価償却費146,104千円などがあったことにより、74,421千円の資金を獲得し、配水管布設工事等の「II 投資活動」に34,514千円を、企業債の償還等の「III 財務活動」に8,193千円の資金を使用した結果、期末におけるキャッシュの残高は前年度より31,714千円増の363,638千円となっている。

## 財務分析に関する調

(単位:%)

項目	区分	算	出	基	礎	比 率			説 明
						3年度	2年度	1年度	
自己資本構成比率		資本金+剰余金+繰延収益	2,168,494,532	×	100	77.6	78.0	78.2	総資本中自己資本が占める割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
		負債・資本合計	2,793,588,801						
固定資産構成比率		固定資産	2,327,232,668	×	100	83.3	84.2	85.6	総資産中固定資産が占める割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
		固定資産+流動資産+繰延資産	2,793,588,801						
流動比率		流動資産	466,356,133	×	100	335.0	358.4	343.1	短期負債の支払能力を表すもので、200%以上であることが望ましい。
		流動負債	139,208,964						
総収支比率		総収益	576,673,238	×	100	90.9	95.1	97.4	当期の総収益と総費用との割合で、事業活動の能率を表すもので、100%以上であることが望ましい。
		総費用	634,360,727						
営業収益対営業費用比率		営業収益	457,066,231	×	100	73.4	78.4	88.0	当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表すもので、100%以上であることが望ましい。
		営業費用	622,431,843						
企業債元金償還金対減価償却額比率		企業債元金償還金	45,739,193	×	100	31.3	30.8	30.1	企業債元金償還金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
		当年度減価償却費	146,103,969						
当座比率		現金預金+(未収金-貸倒引当金)	465,294,718	×	100	334.2	357.5	342.1	短期負債の返済に必要な現金などによる支払能力を表すもので、100%以上であることが望ましい。
		流動負債	139,208,964						
現金預金比率		現金預金	363,638,048	×	100	261.2	261.5	219.2	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。
		流動負債	139,208,964						
料金収入に対する比率	企業債元金償還金	企業債元金償還金	45,739,193	×	100	9.3	9.7	9.3	企業債元金償還金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
		料金収入	490,329,977						
	企業債利息	企業債利息	9,055,868	×	100	1.9	2.1	2.3	企業債利息と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
		料金収入	490,329,977						
	企業債元利償還金	企業債元利償還金	54,795,061	×	100	11.2	11.8	11.6	企業債元利償還金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
		料金収入	490,329,977						
	職員給与費	職員給与費	62,086,570	×	100	12.7	15.4	15.1	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
		料金収入	490,329,977						



# 病 院 事 業 会 計





○ 病院事業会計

1. 事業の概況

当年度の年間延患者数は全体では 162,517 人で、前年度に比べ 2,698 人増加しており、その内訳は入院患者が 33 人（0.1%）の減、外来患者が 2,731 人（2.5%）の増となっている。病床利用率は 67.4%で、前年度と同率となっている。

これは、入院では新型コロナウイルス感染症の院内の感染発生を防ぐため、入院患者の制限や面会禁止対応等の対策、及び同感染症受入協力医療機関の指定による感染症患者や疑い患者の病床確保（空床化）を継続して行ったこと。外来でも引き続き院内の滞在時間を減らすよう処方日数を最大限として再診回数を減らすなどの対応や発熱外来の運用、外来リハビリテーションや健診業務の一時中止などの各種対策を実施したことによるものである。

患者数及び病床利用率

【入院】

	年間延患者数	1日平均患者数	病床利用率	診療延日数
令和3年度	49,915人	136.8人	67.4%	365日
令和2年度	49,948人	136.8人	67.4%	365日
差引	△33人	0.0人	0.0%	0日
増減率	△0.1%	0.0%		

【外来】

	年間延患者数	1日平均患者数	診療延日数
令和3年度	112,602人	465.3人	242日
令和2年度	109,871人	452.1人	243日
差引	2,731人	13.2人	△1日
増減率	2.5%	2.9%	

2. 予算の執行状況（資料1・2参照）

(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

収益的収入及び支出は、収入決算額 5,214,833 千円、支出決算額 4,729,467 千円で、差引き 485,366 千円となっている。

ア. 収入

医業収益 3,840,044 千円、医業外収益 1,259,830 千円、看護学院収益 114,959 千円で、この結果、予算現額 5,133,805 千円に対し 81,028 千円上回り、101.6%の執行状況となっている。

#### イ. 支出

医業費用 4,489,496 千円、医業外費用 110,557 千円、看護学院費用 114,393 千円、特別損失 15,021 千円で、この結果、予備費を含めて予算現額 4,827,596 千円に対し、98,129 千円の不用額を生じ、98.0%の執行状況となっている。

### (2) 資本的収入及び支出（消費税含む）

資本的収入及び支出は、収入決算額 534,406 千円、支出決算額 763,751 千円で、差引き 229,345 千円の不足となっている。

#### ア. 収入

企業債 163,100 千円、出資金 363,939 千円、貸付金収入 2,064 千円、寄付金 4,073 千円、補助金 1,230 千円で、この結果、予算現額 537,619 千円に対し、3,213 千円下回り 99.4%の執行状況となっている。

#### イ. 支出

建設改良費 173,868 千円、企業債償還金 568,103 千円、貸付金 21,780 千円、翌年度繰越額 2,365 千円で、この結果、予算現額 775,566 千円に対し 9,450 千円の不用額を生じ、98.5%の執行状況となっている。

### 3. 経営成績（資料 3・4・5 参照）

事業収益は、前年度に比べ 411,816 千円（8.6%）増の 5,201,002 千円、事業費用は、前年度に比べ 37,574 千円（0.8%）減の 4,724,523 千円となり、差引き 476,479 千円の純利益を生じ、前年度繰越欠損金 9,549,505 千円に加えて当年度未処理欠損金は 9,073,027 千円となり、翌年度へ繰り越されている。

総収支比率（総収益／総費用）については 110.1%で、前年度より 9.5 ポイント増加している。

患者 1 人当たりの事業収支は、医業収益 23,552 円（前年度 22,028 円）、医業費用 27,595 円（同 28,266 円）で差引き 4,043 円（同 6,238 円）となり、前年度に比べ 2,195 円の費用減となっている。

次に構成比率についてみると、収益では、医業収益 73.6%（前年度 73.6%）、医業外収益 24.2%（同 24.0%）、看護学院収益 2.2%（同 2.4%）で、費用では、医業費用 95.0%（同 94.9%）、医業外費用 2.3%（同 2.5%）、看護学院費用 2.4%（同 2.4%）となっている。

損益の状況及び未処理欠損金の推移

(単位：円)

区分 年度	総 収 益 (事業収益)		総 費 用 (事業費用)		差 引 損 益 (A) - (B)	総収支 比 率 (A) / (B) ×100(%)	当年度未処理 欠 損 金 (C)	未処理 欠損金 比 率 (C) / (A) ×100(%)
	決 算 額 (A)	すう勢 比率 (%)	決 算 額 (B)	すう勢 比率 (%)				
29	4,064,964,849	100.0	4,345,359,907	100.0	△280,395,058	93.5	9,193,820,315	226.2
30	4,167,844,144	102.5	4,355,038,370	100.2	△187,194,226	95.7	9,381,014,541	225.1
1	4,269,736,683	105.0	4,465,316,023	102.8	△195,579,340	95.6	9,576,593,881	224.3
2	4,789,186,272	117.8	4,762,097,560	109.6	27,088,712	100.6	9,549,505,169	199.4
3	5,201,001,906	127.9	4,724,523,410	108.7	476,478,496	110.1	9,073,026,673	174.4

## 患者1人当たりの収支及び構成比率(税抜)

(単位:円)

区 分	3 年 度 (A)			2 年 度 (B)			差引増減 (A)－(B)		
	金 額	構成 比率 (%)	患者1人 当たり 金 額	金 額	構成 比率 (%)	患者1人 当たり 金 額	金 額	構成 比率 (%)	患者1人 当たり 金 額
<b>【 収 益 】</b>									
入院・外来収益	3,569,214,879	68.6	21,962	3,268,975,110	68.3	20,454	300,239,769	0.3	1,508
その他医業収益	258,305,011	5.0	1,589	251,566,885	5.3	1,574	6,738,126	△ 0.3	15
医 業 収 益 計	3,827,519,890	73.6	23,552	3,520,541,995	73.6	22,028	306,977,895	0.0	1,523
他会計補助金	102,316,532	2.0	630	241,342,454	5.0	1,510	△ 139,025,922	△ 3.0	△ 881
他会計負担金	306,036,000	5.9	1,883	135,962,831	2.8	851	170,073,169	3.1	1,032
長期前受金戻入	7,311,254	0.1	45	6,195,786	0.1	39	1,115,468	0.0	6
そ の 他	842,861,572	16.2	5,186	770,174,787	16.1	4,819	72,686,785	0.1	367
医業外収益計	1,258,525,358	24.2	7,744	1,153,675,858	24.0	7,219	104,849,500	0.2	525
看護学院収益	114,956,448	2.2	707	114,959,189	2.4	719	△ 2,741	△ 0.2	△ 12
特 別 利 益	210	0.0	0	9,230	0.0	0	△ 9,020	0.0	△ 0
事業収益合計	5,201,001,906	100.0	32,003	4,789,186,272	100.0	29,966	411,815,634	-	2,037
<b>【 費 用 】</b>									
給 与 費	2,438,373,036	51.6	15,004	2,343,116,745	49.2	14,661	95,256,291	2.4	343
材 料 費	754,285,214	16.0	4,641	679,590,263	14.3	4,252	74,694,951	1.7	389
(1) 薬 品 費	564,922,972	12.0	3,476	483,369,696	10.2	3,025	81,553,276	1.8	452
(2) 診療材料費	186,231,902	3.9	1,146	188,863,255	4.0	1,182	△ 2,631,353	△ 0.1	△ 36
(3) その他	3,130,340	0.1	19	7,357,312	0.2	46	△ 4,226,972	△ 0.1	△ 27
光 熱 水 費	70,200,463	1.5	432	70,470,617	1.5	441	△ 270,154	0.0	△ 9
減 価 償 却 費	381,811,541	8.1	2,349	429,801,911	9.0	2,689	△ 47,990,370	△ 0.9	△ 340
そ の 他	839,923,379	17.8	5,168	994,420,082	20.9	6,222	△ 154,496,703	△ 3.1	△ 1,054
医 業 費 用 計	4,484,593,633	95.0	27,595	4,517,399,618	94.9	28,266	△ 32,805,985	0.1	△ 671
支払利息及び 企業債取扱諸費	110,557,006	2.3	680	118,049,703	2.5	739	△ 7,492,697	△ 0.2	△ 58
雑 損 失	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
医業外費用計	110,557,006	2.3	680	118,049,703	2.5	739	△ 7,492,697	△ 0.2	△ 58
看護学院費用	114,352,051	2.4	704	115,585,629	2.4	723	△ 1,233,578	0.0	△ 20
特 別 損 失	15,020,720	0.3	92	11,062,610	0.2	69	3,958,110	0.1	23
事業費用合計	4,724,523,410	100.0	29,071	4,762,097,560	100.0	29,797	△ 37,574,150	-	△ 726

#### (1) 事業収益

事業収益は、医業収益 3,827,520 千円（構成比率 73.6%）、医業外収益 1,258,525 千円（同 24.2%）、看護学院収益 114,956 千円（同 2.2%）、特別利益 0 千円（同 0.0%）である。

前年度に比べ、医業収益 306,978 千円（8.7%）、医業外収益 104,850 千円（9.1%）の増、看護学院収益 3 千円（0.0%）、特別利益 9 千円（97.7%）の減で、収益合計では 411,816 千円（8.6%）の増となっている。

増減の主なものは、入院収益 154,932 千円（7.4%）、外来収益 145,308 千円（12.4%）、補助金 96,812 千円（13.3%）、他会計負担金 170,073 千円（125.1%）、長期前受金戻入 1,115 千円（18.0%）の増、他会計補助金 139,026 千円（57.6%）、その他医業外収益 24,125 千円（55.2%）の減となっている。

#### (2) 事業費用

事業費用は、医業費用 4,484,594 千円（構成比率 95.0%）、医業外費用 110,557 千円（同 2.3%）、看護学院費用 114,352 千円（同 2.4%）、特別損失 15,021 千円（同 0.3%）である。

前年度に比べ、医業費用 32,806 千円（0.7%）、医業外費用 7,493 千円（6.3%）、看護学院費用 1,234 千円（1.1%）の減、特別損失 3,958 千円（35.8%）の増で、費用合計では 37,574 千円（0.8%）の減となっている。

増減の主なものは、給与費 95,256 千円（4.1%）材料費 74,695 千円（11.0%）の増、減価償却費 47,990 千円（11.2%）、資産減耗費 157,710 千円（95.7%）、支払利息及び企業債取扱諸費 7,493 千円（6.3%）の減となっている。

#### 4. 財政状況（資料 6・7・8 参照）

当年度の事業収支は黒字となり、短期負債の支払能力を表す流動比率（流動資産／流動負債）は 110.4%（前年度 77.5%）と 32.9 ポイント増加しており、当年度末の資金不足〔（流動負債－算入除外企業債等）－流動資産〕は、661,295 千円の資金剰余が生じた。

貸借対照表（勘定科目一部省略）

（単位：円）

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
固 定 資 産	5,452,525,700	固 定 負 債	5,763,069,232
流 動 資 産	1,239,451,551	流 動 負 債	1,122,438,823
		繰 延 収 益	145,001,694
		資 本 金	7,864,582,680
		剰 余 金	△8,203,115,178
合 計	6,691,977,251	合 計	6,691,977,251

## 運 転 資 金 明 細 表

(単位：円)

科目	区分	令和 3 年度	令和 2 年度	運 転 資 金 増 減 額
流動資産(A)		1,239,451,551	1,200,894,220	38,557,331
・現金預金		423,270,656	390,711,322	32,559,334
・未収金		771,315,339	771,342,399	△27,060
・貯蔵品		44,841,796	38,806,996	6,034,800
・前払費用		23,760	33,503	△9,743
流動負債 (B)		1,122,438,823	1,550,328,002	△427,889,179
・一時借入金		0	600,000,000	△600,000,000
・企業債		596,082,034	568,102,687	27,979,347
・他会計借入金		147,488,000	0	147,488,000
・短期リース債務		4,012,233	4,077,326	△65,093
・未払金		186,716,963	195,260,066	△8,543,103
・引当金		159,003,101	155,551,832	3,451,269
・その他流動負債		29,136,492	27,336,091	1,800,401
※算入対象からの除外等の措置 (C)		544,282,034	568,102,687	△23,820,653
◎除外等の措置後の流動負債(B)－(C)		578,156,789	982,225,315	△404,068,526
運転資金 (A)－(B)		117,012,728	△349,433,782	466,446,510
◎除外等の措置後の運転資金(A)－{(B)－(C)}		661,294,762	218,668,905	442,625,857

※平成 26 年度の地方公営企業会計制度改正（会計基準の見直し）に伴い、翌年度償還の企業債などは算入対象からの除外措置がある。

(C) = (流動負債)建設改良費等の財源に充てるための企業債－(固定負債)その他企業債

### (1) 資産勘定

資産の総額は 6,691,977 千円で、前年度に比べ、173,962 千円 (2.5%) 減となっている。

#### ア. 固定資産

固定資産は 5,452,526 千円で、前年度に比べ 212,519 千円 (3.8%) 減となっており、これは、投資が 4,716 千円 (5.5%) 増となっているが、有形固定資産が 217,235 千円 (3.9%) 減となったためである。

#### イ. 流動資産

流動資産は 1,239,452 千円で、前年度に比べ 38,557 千円 (3.2%) 増となっており、これは、主に現金預金 32,559 千円 (8.3%)、貯蔵品 6,035 千円 (15.6%) が増となったためである。

## (2) 負債勘定

負債の総額は7,030,510千円で、前年度に比べ1,018,453千円(12.7%)の減となっている。

### ア. 固定負債

固定負債は、5,763,069千円で、前年度に比べ584,482千円(9.2%)減となっている。

これは、企業債432,982千円(7.0%)、他会計借入金147,488千円(皆減)、長期リース債務4,012千円(52.1%)が減となったためである。

### イ. 流動負債

流動負債は1,122,439千円で、前年度に比べ427,889千円(27.6%)減となっている。

これは主に、企業債27,979千円(4.9%)、他会計借入金147,488千円(皆増)、引当金3,451千円(2.2%)、その他流動負債1,800千円(6.6%)が増となるも、一時借入金600,000千円(皆減)、未払金8,543千円(4.4%)が減となったためである。

### ウ. 繰延収益

繰延収益の総額は145,002千円で、前年度に比べ6,081千円(4.0%)減となっている。

これは、長期前受金として計上した繰延収益について、減価償却見合分を長期前受金戻入として7,311千円(6.5%)収益化し、その額を長期前受金収益化累計額に加算しているためである。

## (3) 資本勘定

資本の総額は△338,532千円で、前年度に比べ844,491千円(71.4%)改善している。

### ア. 資本金

資本金は7,864,583千円で、前年度に比べ363,939千円(4.9%)の増となっている。

### イ. 剰余金

剰余金は△8,203,115千円で、前年度に比べ480,551千円(5.5%)改善している。

これは、資本剰余金869,911千円が前年度に比べ4,073千円(0.5%)の増となり、利益剰余金△9,073,027千円が前年度に比べ476,478千円(5.0%)改善されたためである。

## 5. むすび

当年度も「深川市立病院新改革プラン」等に基づく事業の経営改善を進めていく中で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、事業収益については、入院・外来とも診療単価は前年を上回り、患者数の増加により医業収益は増収となった。また、国が整備した医療の継続に対する各種補助金の交付を受けたことにより、事業収益全体では前年度を大きく上回る増収となり、その結果、476,478千円の純利益を計上し、資金不足額は発生しなかった。

依然として病院事業の経営環境は、新型コロナウイルスの影響も含め厳しい状況が考えられるが、北空知医療圏域の中核病院として地域住民に信頼される医療機関としての使命を果たすべく医師の確保、医療機能水準の維持と患者サービスの充実、職員の更なる意識改革向上など、なお一層の経営改善に向けた努力をされるよう期待するものである。

資料1-①

## 収益的収支予算執行状況

収入

(単位:円)

科目	区分	予 算 現 額				決 算 額		対予算増減	執行率(%)	備 考
		当初予算額	補正予算額	合 計	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)			
医 業 収 益	入 院 収 益	2,136,507,000	50,000,000	2,186,507,000	42.6	2,250,095,443	43.1	63,588,443	102.9	
	外 来 収 益	1,164,030,000	110,000,000	1,274,030,000	24.8	1,319,757,823	25.3	45,727,823	103.6	
	そ の 他 医 業 収 益	257,256,000	4,503,000	261,759,000	5.1	270,191,213	5.2	8,432,213	103.2	
	小 計	3,557,793,000	164,503,000	3,722,296,000	72.5	3,840,044,479	73.6	117,748,479	103.2	
医 業 外 収 益	補 助 金	4,788,000	848,078,000	852,866,000	16.6	823,252,700	15.8	△ 29,613,300	96.5	
	他 会 計 補 助 金	88,158,000	14,631,000	102,789,000	2.0	102,316,532	2.0	△ 472,468	99.5	
	他 会 計 負 担 金	306,036,000	0	306,036,000	6.0	306,036,000	5.9	0	100.0	
	受 取 利 息 配 当 金	1,000	0	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0	
	長 期 前 受 金 戻 入	7,187,000	0	7,187,000	0.1	7,311,254	0.1	124,254	101.7	
	そ の 他 医 業 外 収 益	26,849,000	△ 4,000,000	22,849,000	0.4	20,913,550	0.4	△ 1,935,450	91.5	
小 計	433,019,000	858,709,000	1,291,728,000	25.2	1,259,830,036	24.2	△ 31,897,964	97.5		
看 護 学 院 収 益	受 験 料 収 益	1,800,000	0	1,800,000	0.0	1,605,000	0.0	△ 195,000	89.2	
	授 業 料 収 益	21,925,000	0	21,925,000	0.4	21,868,200	0.4	△ 56,800	99.7	
	入 学 金 収 益	916,000	0	916,000	0.0	1,516,500	0.0	600,500	165.6	
	負 担 金	95,128,000	0	95,128,000	1.9	89,906,453	1.7	△ 5,221,547	94.5	
	雑 収 益	10,000	0	10,000	0.0	62,428	0.0	52,428	624.3	
小 計	119,779,000	0	119,779,000	2.3	114,958,581	2.2	△ 4,820,419	96.0		
特 別 利 益	2,000	0	2,000	0.0	210	0.0	△ 1,790	10.5		
合 計	4,110,593,000	1,023,212,000	5,133,805,000	100.0	5,214,833,306	100.0	81,028,306	101.6		



資料1-②

## 支 出

(単位:円)

科目	区分	予 算		予備費支出 及び 流用増減額	現 額		決 算 額		不 用 額	執行率 (%)	備考
		当初予算額	補正予算額		繰越額	合 計	構成比率 (%)	金 額			
医 業 費 用	給 与 費	2,468,300,000	0	0	0	2,468,300,000	51.1	2,438,391,536	51.6	29,908,464	98.8
	材 料 費	684,461,000	85,500,000	0	0	769,961,000	16.0	756,839,080	16.0	13,121,920	98.3
	経 費	893,995,000	28,900,000	0	0	922,895,000	19.1	895,167,745	18.9	27,727,255	97.0
	減 価 償 却 費	384,065,000	0	0	0	384,065,000	8.0	381,811,541	8.1	2,253,459	99.4
	資 産 減 耗 費	6,813,000	1,334,000	0	0	8,147,000	0.2	7,146,155	0.2	1,000,845	87.7
	研 究 研 修 費	22,127,000	△ 6,000,000	0	0	16,127,000	0.3	10,140,323	0.2	5,986,677	62.9
	公 務 災 害 補 償 費	1,000	0	0	0	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0
小 計	4,459,762,000	109,734,000	0	0	4,569,496,000	94.7	4,489,496,380	95.0	79,999,620	98.2	
医 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	110,816,000	0	0	0	110,816,000	2.3	110,557,006	2.3	258,994	99.8
	雑 損 失	1,000	0	0	0	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0
	消費税及び地方消費税	9,000,000	0	0	0	9,000,000	0.2	0	0.0	9,000,000	0.0
小 計	119,817,000	0	0	0	119,817,000	2.5	110,557,006	2.3	9,259,994	92.3	
看 護 学 院 費 用	給 与 費	97,926,000	0	0	0	97,926,000	2.0	95,988,754	2.0	1,937,246	98.0
	経 費	19,118,000	2,400,000	0	0	21,518,000	0.4	16,730,024	0.4	4,787,976	77.7
	研 修 費	2,839,000	0	0	0	2,839,000	0.1	1,674,371	0.0	1,164,629	59.0
	小 計	119,883,000	2,400,000	0	0	122,283,000	2.5	114,393,149	2.4	7,889,851	93.5
特 別 損 失	15,500,000	0	0	0	15,500,000	0.3	15,020,720	0.3	479,280	96.9	
予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	0.0	0	0.0	500,000	0.0	
合 計	4,715,462,000	112,134,000	0	0	4,827,596,000	100.0	4,729,467,255	100.0	98,128,745	98.0	

資料2

## 資本的収支予算執行状況

収入

(単位:円)

科目	区分	予算現額				決算額		対予算増減	執行率(%)	備考	
		当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	合計	構成比率 (%)	金額				
企業債		165,400,000	0	0	165,400,000	30.8	163,100,000	30.5	△ 2,300,000	98.6	
補助金		0	1,230,000	0	1,230,000	0.2	1,230,000	0.2	0	100.0	
出資金		369,683,000	△ 4,730,000	0	364,953,000	67.9	363,939,318	68.1	△ 1,013,682	99.7	
負担金		0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
固定資産売却代金		1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0	
貸付金収入		720,000	1,344,000	0	2,064,000	0.4	2,064,000	0.4	0	100.0	
寄附金		1,000	3,970,000	0	3,971,000	0.7	4,073,000	0.8	102,000	102.6	
合計		535,805,000	1,814,000	0	537,619,000	100.0	534,406,318	100.0	△ 3,212,682	99.4	

支出

(単位:円)

科目	区分	予算現額				決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越額	合計	構成比率 (%)	金額				
建設改良費		185,623,000	0	0	185,623,000	23.9	173,867,818	22.8	2,365,000	9,390,182	93.7
企業債償還金		568,103,000	0	0	568,103,000	73.3	568,102,687	74.4	0	313	100.0
貸付金		24,840,000	△ 3,000,000	0	21,840,000	2.8	21,780,000	2.8	0	60,000	99.7
合計		778,566,000	△ 3,000,000	0	775,566,000	100.0	763,750,505	100.0	2,365,000	9,450,495	98.5

## 損益計算書比較

(単位:円)

科目	区分	令和3年度		令和2年度		比較	増減率 (%)
		金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)		
医 業 収 支	医業収益	3,827,519,890	73.6	3,520,541,995	73.6	306,977,895	8.7
	入院収益	2,250,072,664	43.2	2,095,140,632	43.8	154,932,032	7.4
	外来収益	1,319,142,215	25.4	1,173,834,478	24.5	145,307,737	12.4
	その他医業収益	258,305,011	5.0	251,566,885	5.3	6,738,126	2.7
	医業費用	4,484,593,633	95.0	4,517,399,618	94.9	△ 32,805,985	△ 0.7
	給与費	2,438,373,036	51.6	2,343,116,745	49.2	95,256,291	4.1
	材料費	754,285,214	16.0	679,590,263	14.3	74,694,951	11.0
	経費	892,871,172	18.9	890,805,907	18.7	2,065,265	0.2
	減価償却費	381,811,541	8.1	429,801,911	9.0	△ 47,990,370	△ 11.2
	資産減耗費	7,146,155	0.2	164,856,502	3.5	△ 157,710,347	△ 95.7
	研究研修費	10,106,515	0.2	9,228,290	0.2	878,225	9.5
	公務災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	-
	医業利益・損失	△ 657,073,743		△ 996,857,623		339,783,880	
医 業 外 収 支	医業外収益	1,258,525,358	24.2	1,153,675,858	24.0	104,849,500	9.1
	補助金	823,252,700	15.8	726,440,800	15.2	96,811,900	13.3
	他会計補助金	102,316,532	2.0	241,342,454	5.0	△ 139,025,922	△ 57.6
	他会計負担金	306,036,000	5.9	135,962,831	2.8	170,073,169	125.1
	長期前受金戻入	7,311,254	0.1	6,195,786	0.1	1,115,468	18.0
	その他医業外収益	19,608,872	0.4	43,733,987	0.9	△ 24,125,115	△ 55.2
	医業外費用	110,557,006	2.3	118,049,703	2.5	△ 7,492,697	△ 6.3
	支払利息及び 企業債取扱諸費	110,557,006	2.3	118,049,703	2.5	△ 7,492,697	△ 6.3
医業外利益・損失	1,147,968,352		1,035,626,155		112,342,197		
学 院 収 支	看護学院収益	114,956,448	2.2	114,959,189	2.4	△ 2,741	0.0
	看護学院費用	114,352,051	2.4	115,585,629	2.4	△ 1,233,578	△ 1.1
	学院利益・損失	604,397		△ 626,440		1,230,837	
特 別 利 益	210	0.0	9,230	0.0	△ 9,020	△ 97.7	
特 別 損 失	15,020,720	0.3	11,062,610	0.2	3,958,110	35.8	
事 業 収 益	5,201,001,906	100.0	4,789,186,272	100.0	411,815,634	8.6	
事 業 費 用	4,724,523,410	100.0	4,762,097,560	100.0	△ 37,574,150	△ 0.8	
当年度純利益(△純損失)	476,478,496		27,088,712		449,389,784	1,659.0	
前年度繰越欠損金(△)	△ 9,549,505,169		△ 9,576,593,881		27,088,712	△ 0.3	
当年度未処理欠損金(△)	△ 9,073,026,673		△ 9,549,505,169		476,478,496	△ 5.0	

【注記】表中の符号の用法は、次のとおりとする。

(0.0)は、当該数値はあるが単位未満

(ー)は、当該数値なし、算出不能

(△)は、減少、収支不足又は科目廃止

資料4

## 事業実績比較

項目		区分	事業実績		
			3年度	2年度	元年度
年間延患者数	入院	A	49,915人	49,948人	60,667人
	外来	B	112,602人	109,871人	113,056人
	計	C	162,517人	159,819人	173,723人
病床数		D	203床	203床	203床
入院診療日数		E	365日	365日	366日
外来診療日数		F	242日	243日	240日
病床利用率		$A/(D \times E) \times 100$	67%	67%	82%
1日平均患者数	入院	$A/E=G$	137人	137人	166人
	外来	$B/F=H$	465人	452人	471人
	計		602人	589人	637人
医師1人当たり患者数	入院	$G/K$	7人	7人	9人
	外来	$H/K$	22人	22人	25人
	計		29人	28人	34人
医業収益	入院		2,250,072,664円	2,095,140,632円	2,326,256,992円
	外来		1,319,142,215円	1,173,834,478円	1,195,187,482円
	その他		258,305,011円	251,566,885円	245,568,606円
	計	I	3,827,519,890円	3,520,541,995円	3,767,013,080円
患者1人当たり医業収益		$I/C$	23,552円	22,028円	21,684円
医業費用		J	4,484,593,633円	4,517,399,618円	4,222,572,886円
患者1人当たり医業費用		$J/C$	27,595円	28,266円	24,306円
医師数		K	21人	21人	19人

## 事業費用使途別比較

(単位:円)

科目	区分	令和3年度		令和2年度		比較	増減率 (%)
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)		
給 与 費	給料	1,018,680,880	21.6	969,358,732	20.4	49,322,148	5.1
	手当	746,276,572	15.8	709,562,472	14.9	36,714,100	5.2
	賃金(※報酬)	143,833,435	3.0	150,905,183	3.2	△ 7,071,748	△ 4.7
	福利費	529,582,149	11.2	513,290,358	10.8	16,291,791	3.2
	小計	2,438,373,036	51.6	2,343,116,745	49.3	95,256,291	4.1
材 料 費	薬品費	564,922,972	12.0	483,369,696	10.1	81,553,276	16.9
	診療材料費	186,231,902	3.9	188,863,255	4.0	△ 2,631,353	△ 1.4
	その他	3,130,340	0.1	7,357,312	0.1	△ 4,226,972	△ 57.5
	小計	754,285,214	16.0	679,590,263	14.2	74,694,951	11.0
経費	892,871,172	18.9	890,805,907	18.7	2,065,265	0.2	
減価償却費	381,811,541	8.1	429,801,911	9.0	△ 47,990,370	△ 11.2	
資産減耗費	7,146,155	0.2	164,856,502	3.5	△ 157,710,347	△ 95.7	
研究研修費	10,106,515	0.2	9,228,290	0.2	878,225	9.5	
公務災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	-	
支 払 利 息 及 び 諸 費	企業債利息	110,478,571	2.3	117,928,067	2.5	△ 7,449,496	△ 6.3
	一時借入金利息	49,983	0.0	73,884	0.0	△ 23,901	△ 32.3
	その他支払利息	28,452	0.0	47,752	0.0	△ 19,300	△ 40.4
	小計	110,557,006	2.3	118,049,703	2.5	△ 7,492,697	△ 6.3
看護学院費用	114,352,051	2.4	115,585,629	2.4	△ 1,233,578	△ 1.1	
特 別 損 失	修学資金貸付金 償還免除	15,000,000	0.3	11,040,000	0.2	3,960,000	35.9
	過年度損益修正損	20,720	0.0	22,610	0.0	△ 1,890	△ 8.4
	小計	15,020,720	0.3	11,062,610	0.2	3,958,110	35.8
合計	4,724,523,410	100.0	4,762,097,560	100.0	△ 37,574,150	△ 0.8	

【注記】表中の符号の用法は、次のとおりとする。

(0.0)は、当該数値はあるが単位未満

(ー)は、当該数値なし、算出不能

(△)は、減少、収支不足又は科目廃止

## 貸借対照表比較

(単位:円)

科目	区分	令和3年度		令和2年度		比較	増減率 (%)
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)		
1. 固定資産		5,452,525,700	81.5	5,665,044,917	82.5	△ 212,519,217	△ 3.8
	有形固定資産	5,360,362,720	80.1	5,577,597,937	81.3	△ 217,235,217	△ 3.9
	土地	127,701,706	1.9	127,701,706	1.9	0	0.0
	建物	3,840,117,921	57.4	3,975,723,249	57.9	△ 135,605,328	△ 3.4
	構築物	329,870,583	4.9	342,913,989	5.0	△ 13,043,406	△ 3.8
	器械備品	1,031,129,854	15.4	1,078,008,260	15.7	△ 46,878,406	△ 4.3
	車両	4,180,530	0.1	5,220,525	0.1	△ 1,039,995	△ 19.9
	リース資産	27,362,126	0.4	48,030,208	0.7	△ 20,668,082	△ 43.0
	無形固定資産	1,863,010	0.0	1,863,010	0.0	0	0.0
	電話加入権	1,863,010	0.0	1,863,010	0.0	0	0.0
	投資	90,299,970	1.4	85,583,970	1.2	4,716,000	5.5
	長期貸付金	90,299,970	1.4	85,583,970	1.2	4,716,000	5.5
2. 流動資産		1,239,451,551	18.5	1,200,894,220	17.5	38,557,331	3.2
	現金預金	423,270,656	6.3	390,711,322	5.7	32,559,334	8.3
	未収金	771,315,339	11.5	771,342,399	11.2	△ 27,060	0.0
	貯蔵品	44,841,796	0.7	38,806,996	0.6	6,034,800	15.6
	前払費用	23,760	0.0	33,503	0.0	△ 9,743	△ 29.1
資産合計		6,691,977,251	100.0	6,865,939,137	100.0	△ 173,961,886	△ 2.5
3. 固定負債		5,763,069,232	86.1	6,347,551,499	92.5	△ 584,482,267	△ 9.2
	企業債	5,759,381,230	86.1	6,192,363,264	90.2	△ 432,982,034	△ 7.0
	他会計借入金	0	0.0	147,488,000	2.2	△ 147,488,000	皆減
	長期リース債務	3,688,002	0.0	7,700,235	0.1	△ 4,012,233	△ 52.1
4. 流動負債		1,122,438,823	16.8	1,550,328,002	22.6	△ 427,889,179	△ 27.6
	一時借入金	0	0.0	600,000,000	8.7	△ 600,000,000	皆減
	企業債	596,082,034	8.9	568,102,687	8.3	27,979,347	4.9
	他会計借入金	147,488,000	2.2	0	0.0	147,488,000	皆増
	短期リース債務	4,012,233	0.1	4,077,326	0.1	△ 65,093	△ 1.6
	未払金	186,716,963	2.8	195,260,066	2.8	△ 8,543,103	△ 4.4
	引当金	159,003,101	2.4	155,551,832	2.3	3,451,269	2.2
	その他流動負債	29,136,492	0.4	27,336,091	0.4	1,800,401	6.6
5. 繰延収益		145,001,694	2.2	151,082,948	2.2	△ 6,081,254	△ 4.0
	長期前受金	265,123,978	4.0	263,893,978	3.8	1,230,000	0.5
	長期前受金収益化累計額	△ 120,122,284	△ 1.8	△ 112,811,030	△ 1.6	△ 7,311,254	6.5
負債合計		7,030,509,749	105.1	8,048,962,449	117.3	△ 1,018,452,700	△ 12.7
6. 資本金		7,864,582,680	117.5	7,500,643,362	109.2	363,939,318	4.9
	自己資本金	7,864,582,680	117.5	7,500,643,362	109.2	363,939,318	4.9
7. 剰余金		△ 8,203,115,178	△ 122.6	△ 8,683,666,674	△ 126.5	480,551,496	△ 5.5
	資本剰余金	869,911,495	13.0	865,838,495	12.6	4,073,000	0.5
	利益剰余金	△ 9,073,026,673	△ 135.6	△ 9,549,505,169	△ 139.1	476,478,496	△ 5.0
資本合計		△ 338,532,498	△ 5.1	△ 1,183,023,312	△ 17.3	844,490,814	△ 71.4
負債・資本合計		6,691,977,251	100.0	6,865,939,137	100.0	△ 173,961,886	△ 2.5

※ 利益剰余金の△は欠損金を表す。

【注記】表中の符号の用法は、次のとおりとする。

(0.0)は、当該数値はあるが単位未満

(△)は、減少、収支不足又は科目廃止

(皆増)は、前年度に数値がなく全額増加したもの

(皆減)は、当該年度に数値がなく全額減少したもの

## キャッシュ・フロー計算書比較

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較 (A) - (B)
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
① 当年度純利益(△は損失)	476,478,496	27,088,712	449,389,784
② 減価償却費	381,811,541	429,801,911	△ 47,990,370
③ 資産減耗費	4,646,119	109,981,090	△ 105,334,971
④ 修学資金貸付金償還免除	15,000,000	11,040,000	3,960,000
⑤ 引当金(貸倒、賞与、法定福利費)の増減額(△は減少)	2,456,893	10,848,174	△ 8,391,281
⑥ その他特別損失(貸倒損失)	0	0	0
⑦ 長期前受金戻入額	△ 7,311,254	△ 6,195,786	△ 1,115,468
⑧ 支払利息	110,557,006	118,049,703	△ 7,492,697
⑨ 有形固定資産売却損(△は益)	0	0	0
⑩ 未収金の増減額(△は増加)	1,021,436	△ 232,694,759	233,716,195
⑪ 未払金の増減額(△は減少)	△ 8,543,103	△ 269,041,092	260,497,989
⑫ 貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 6,034,800	5,495,314	△ 11,530,114
⑬ 前払費用の増減額(△は増加)	9,743	△ 16,277	26,020
⑭ その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 2,200,267	△ 274,319	△ 1,925,948
⑮ 寄付金による収入	4,073,000	1,281,810	2,791,190
小 計	971,964,810	205,364,481	766,600,329
⑯ 利息の支払額	△ 110,557,006	△ 118,049,703	7,492,697
業務活動によるキャッシュ・フロー	861,407,804	87,314,778	774,093,026
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
① 有形固定資産の取得による支出	△ 169,299,101	△ 228,032,441	58,733,340
② 固定資産売却による収入	0	0	0
③ 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,086,860	47,730,983	△ 42,644,123
④ 国又は道補助金による収入	1,230,000	8,697,040	△ 7,467,040
⑤ 修学資金貸付による支出	△ 21,780,000	△ 19,280,000	△ 2,500,000
⑥ 修学資金貸付金の償還による収入	2,064,000	5,560,000	△ 3,496,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,698,241	△ 185,324,418	2,626,177
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
① 一時借入れによる収入	0	600,000,000	△ 600,000,000
② 一時借入金の返済による支出	△ 600,000,000	△ 800,000,000	200,000,000
③ 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 568,102,687	△ 447,808,769	△ 120,293,918
④ 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	163,100,000	225,900,000	△ 62,800,000
⑤ 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還に係る他会計出資金	358,852,458	288,469,125	70,383,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 646,150,229	△ 133,439,644	△ 512,710,585
IV 資金に係る換算差額	0	0	0
V 資金増加(減少)額	32,559,334	△ 231,449,284	264,008,618
VI 資金期首残高	390,711,322	622,160,606	△ 231,449,284
VII 資金期末残高	423,270,656	390,711,322	32,559,334

## [用語説明]

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金(現金及び現金同等物)の増減の流れを見るために、「業務活動」「投資活動」「財務活動」に区分して表したものである。

◎業務活動によるキャッシュ・フロー…主たる営業活動に関する資金及び投資・財務活動以外の資金の増減である。

◎投資活動によるキャッシュ・フロー…建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

◎財務活動によるキャッシュ・フロー…借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

「I 業務活動」で減価償却費などにより861,408千円の余剰を生じ、さらに企業債収入や企業債償還に係る他会計出資金による「III 財務活動」で646,150千円の資金を使用し、「II 投資活動」では、備品購入や修学資金貸付などで182,698千円の資金を使用した結果、期末におけるキャッシュの残高は期首より32,559千円増の423,271千円となっている。

## 財務分析に関する調

(単位:円)

項目	区分	算 出 基 礎	比 率 (%)			説 明	
			3年度	2年度	元年度		
自己資本構成比率		資本金+繰延収益+剰余金 負債・資本合計	$\frac{\Delta 193,530,804}{6,691,977,251} \times 100$	$\Delta 2.9$	$\Delta 15.0$	$\Delta 19.5$	総資本中自己資本が占める割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
固定資産構成比率		固定資産 固定資産+流動資産+繰延資産	$\frac{5,452,525,700}{6,691,977,251} \times 100$	81.5	82.5	83.2	総資産中固定資産が占める割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
流 動 比 率		流動資産 流動負債	$\frac{1,239,451,551}{1,122,438,823} \times 100$	110.4	77.5	64.0	短期負債の支払能力を表すもので、200%以上であることが望ましい。
総 収 支 比 率		総収益 総費用	$\frac{5,201,001,906}{4,724,523,410} \times 100$	110.1	100.6	95.6	当期の総収益と総費用との割合で、事業活動の能率を表すもので、100%以上であることが望ましい。
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率		医業収益 医業費用	$\frac{3,827,519,890}{4,484,593,633} \times 100$	85.3	77.9	89.2	当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表すもので、100%以上であることが望ましい。
企業債元金償還金 対減価償却額比率		企業債元金償還金 当年度減価償却費	$\frac{568,102,687}{381,811,541} \times 100$	148.8	104.2	119.7	企業債元金償還金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
当 座 比 率		現金預金+(未収金-貸倒引当金) 流動負債	$\frac{1,194,585,995}{1,122,438,823} \times 100$	106.4	75.0	61.6	短期負債の返済に必要な現金などによる支払能力を表すもので、100%以上であることが望ましい。
現 金 預 金 比 率		現金預金 流動負債	$\frac{423,270,656}{1,122,438,823} \times 100$	37.7	25.2	33.0	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。
医 業 収 益 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金	企業債元金償還金 医業収益	$\frac{568,102,687}{3,827,519,890} \times 100$	14.8	12.7	10.9	企業債元金償還金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
	企業債利息	企業債利息 医業収益	$\frac{110,478,571}{3,827,519,890} \times 100$	2.9	3.3	3.3	企業債利息と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
	企業債元利償還金	企業債元利償還金 医業収益	$\frac{678,581,258}{3,827,519,890} \times 100$	17.7	16.1	14.2	企業債元利償還金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
	職員給与費	職員給与費 医業収益	$\frac{2,438,373,036}{3,827,519,890} \times 100$	63.7	66.6	60.3	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。